平成２５年度　決算状況(市区町村)　　都道府県名　石川県　　総務省

- 目次 -

市区町村名	ページ
金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	462,361	人
17年国調	454,607	人
増減率	1.7	%
面積	468.22	km²
人口密度	987	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	452,144 人	447,749 人
25.3.31	450,360 人	445,810 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	3,150 1.5	3,637 1.6
第2次	46,508 22.0	51,293 22.6
第3次	161,389 76.5	167,337 73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
17	2014		
石川県	金沢市	地方交付税種地	1-6

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	77,843,545	46.2	71,808,371	75.6
地方譲与税	1,196,383	0.7	1,196,383	1.3
利子割交付金	198,096	0.1	198,096	0.2
配当割交付金	236,137	0.1	236,137	0.2
株式等譲渡所得割交付金	406,075	0.2	406,075	0.4
地方消費税交付金	4,931,215	2.9	4,931,215	5.2
ゴルフ場利用税交付金	47,223	0.0	47,223	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	401,490	0.2	401,490	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	282,221	0.2	282,221	0.3
地方交付税	16,835,466	10.0	15,304,958	16.1
普通交付税	15,304,958	9.1	15,304,958	16.1
特別交付税	1,530,508	0.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	102,377,851	60.8	94,812,169	99.9
交通安全対策特別交付金	89,735	0.1	89,735	0.1
分担金・負担金	3,163,588	1.9	-	-
使用料	2,292,142	1.4	-	-
手数料	1,105,121	0.7	-	-
国庫支出金	25,725,839	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,665	0.0	15,665	0.0
都道府県支出金	8,644,684	5.1	-	-
財産収入	466,114	0.3	-	-
寄附金	14,714	0.0	-	-
繰入金	310,358	0.2	-	-
繰越金	2,766,578	1.6	-	-
諸収入	2,454,624	1.5	25,247	0.0
地方債	19,078,800	11.3	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	9,967,900	5.9	-	-
歳入合計	168,505,813	100.0	94,942,816	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	69,367,689	89.1	1,224,465
法定普通税	69,367,689	89.1	1,224,465
市町村民税	35,141,833	45.1	1,224,465
個人均等割	672,943	0.9	-
所得割	25,045,205	32.2	-
法人均等割	1,901,027	2.4	-
法人税割	7,522,658	9.7	1,224,465
固定資産税	29,714,406	38.2	-
うち純固定資産税	29,438,918	37.8	-
軽自動車税	712,523	0.9	-
市町村たばこ税	3,798,927	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	8,475,856	10.9	-
法定目的税	8,475,856	10.9	-
入湯税	27,286	0.0	-
事業所税	2,413,396	3.1	-
都市計画税	6,035,174	7.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	77,843,545	100.0	1,224,465

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	
退職手当	×	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	10,620
副市区町村長	2	17.04.01	8,640
教育長	1	17.04.01	6,867
議会議長	1	8.04.01	7,800
議会副議長	1	8.04.01	7,150
議会議員	38	8.04.01	6,700

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	168,505,813	165,407,347
歳出総額	165,309,093	162,640,769
歳入歳出差引	3,196,720	2,766,578
翌年度に繰越すべき財源	1,048,760	633,450
実質収支	2,147,960	2,133,128
単年度収支	14,832	68,617
積立金	679	674
繰上償還金	2,002,712	2,010,522
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,018,223	2,079,813

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,411	7,604,294	3,154
うち消防職員	417	1,299,372	3,116
うち技能労務員	357	1,083,138	3,034
教育公務員	76	292,030	3,843
臨時職員	-	-	-
合計	2,487	7,896,324	3,175

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,767,591	13.2	20,056,576	19,452,371	18.5
うち職員給	14,041,672	8.5	12,740,845	-	-
扶助費	37,993,504	23.0	12,845,550	12,786,693	12.2
公債費	26,727,585	16.2	26,495,425	24,486,599	23.3
内訳 元利償還金 元金	23,449,746	14.2	23,258,558	21,252,463	20.3
内訳 元利償還金 利子	3,276,598	2.0	3,235,626	3,232,895	3.1
内訳 一時借入金利子	1,241	0.0	1,241	1,241	0.0
（義務的経費計）	86,488,680	52.3	59,397,551	56,725,663	54.1
物件費	20,130,894	12.2	16,645,689	14,142,630	13.5
維持補修費	1,213,117	0.7	790,990	790,990	0.8
補助費等	15,729,444	9.5	14,535,701	10,918,401	10.4
うち一部事務組合負担金	17,881	0.0	17,881	16,946	0.0
繰出金	14,348,959	8.7	12,517,129	10,349,308	9.9
積立金	1,628,849	1.0	1,600,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,489,209	0.9	326,505	75	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	24,279,941	14.7	8,194,225		
うち人件費	503,294	0.3	503,294		
内訳 普通建設事業費	24,268,926	14.7	8,187,465		
内訳 うち補助	12,608,870	7.6	809,673		
内訳 うち単独	10,404,311	6.3	6,938,185		
内訳 災害復旧事業費	11,015	0.0	6,760		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	165,309,093	100.0	114,007,790		

経常経費充当一般財源等計 92,927,067 千円

経常収支比率 88.6 % 97.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 117,204,510 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	896,520	0.5	6,940	896,299
総務費	13,342,052	8.1	2,135,551	10,730,895
民生費	59,291,961	35.9	2,327,761	29,483,391
衛生費	11,828,946	7.2	1,418,864	9,071,420
労働費	571,248	0.3	9,244	379,501
農林水産業費	2,344,257	1.4	976,788	1,724,546
商工費	5,058,537	3.1	1,038,739	3,568,271
土木費	22,629,483	13.7	12,065,778	13,106,313
消防費	5,137,570	3.1	1,403,465	3,969,443
教育費	16,922,068	10.2	2,885,796	14,132,411
災害復旧費	11,015	0.0	-	6,760
公債費	26,727,585	16.2	-	26,495,425
諸支出費	547,851	0.3	-	443,115
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	165,309,093	100.0	24,268,926	114,007,790

公営事業等への繰出	
合計	22,370,525
下水道	6,774,692
病院	781,125
宅地造成	526,400
市場	390,618
国民健康保険	3,612,440
その他	10,285,250

国民健康保険事業の状況	
実質収支	678,650
再差引収支	-180,980
加入世帯数（世帯）	64,669
被保険者数（人）	106,871
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	93
被保険者1人当り 国庫支出金	105
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	59,510,141	58,800,469
基準財政需要額	74,815,099	75,549,958
標準税収入額等	77,659,977	76,480,411
標準財政規模	102,932,924	102,031,785
財政力指数	0.79	0.78
実質収支比率(%)	2.1	2.1
公債費負担比率(%)	22.6	23.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.1	8.4
健全化判断比率 将来負担比率(%)	88.6	92.2
積立金現在高 財調	2,703,226	2,702,547
積立金現在高 減債	1,103,520	103,520
積立金現在高 特定目的	10,888,989	10,484,126
地方債現在高	237,866,337	242,237,283
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,327,472	10,530,550
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,246,674	78,961
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	14,730	-
土地開発基金現在高	2,574,666	2,571,272

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	98.6	93.5	98.3	92.9
市町村民税	98.8	93.9	98.6	93.4
純固定資産税	98.2	92.3	97.8	91.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	57,900 人
	17年国調	61,871 人
	増減率	-6.4 %
面積		318.09 km²
人口密度		182 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	57,082 人	56,616 人
25.3.31	57,532 人	57,071 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,736 6.2	2,135 6.8
第2次	7,348 26.1	8,652 27.5
第3次	19,043 67.7	20,492 65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
17	2022		
石川県	七尾市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,102,321	23.0	7,597,988	40.4
地方譲与税	322,603	0.9	322,603	1.7
利子割交付金	17,464	0.0	17,464	0.1
配当割交付金	20,803	0.1	20,803	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,751	0.1	35,751	0.2
地方消費税交付金	583,953	1.7	583,953	3.1
ゴルフ場利用税交付金	20,173	0.1	20,173	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	101,671	0.3	101,671	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	16,130	0.0	16,130	0.1
地方交付税	11,625,856	33.0	10,052,353	53.4
普通交付税	10,052,353	28.5	10,052,353	53.4
特別交付税	1,544,503	4.4	-	-
震災復興特別交付税	29,000	0.1	-	-
（一般財源計）	20,846,725	59.1	18,768,889	99.7
交通安全対策特別交付金	8,270	0.0	8,270	0.0
分担金・負担金	523,504	1.5	-	-
使用料	676,266	1.9	25,321	0.1
手数料	368,537	1.0	-	-
国庫支出金	4,217,324	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,985,014	5.6	-	-
財産収入	121,929	0.3	11,039	0.1
寄附金	5,548	0.0	-	-
繰入金	72,940	0.2	-	-
繰越金	174,017	0.5	-	-
諸収入	1,358,912	3.9	12,229	0.1
地方債	4,902,500	13.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,519,600	4.3	-	-
歳入合計	35,261,486	100.0	18,825,748	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,474,867	92.3	340,286
法定普通税	7,474,867	92.3	340,286
市町村民税	2,750,818	34.0	88,310
個人均等割	84,800	1.0	-
所得割	2,127,365	26.3	-
法人均等割	213,131	2.6	35,326
法人税割	325,522	4.0	52,984
固定資産税	4,134,464	51.0	251,976
うち純固定資産税	3,863,590	47.7	251,976
軽自動車税	119,609	1.5	-
市町村たばこ税	469,976	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	627,454	7.7	-
法定目的税	627,454	7.7	-
入湯税	123,121	1.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	504,333	6.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,102,321	100.0	340,286

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	35,261,486	35,062,850
歳出総額	34,992,307	34,825,833
歳入歳出差引	269,179	237,017
翌年度に繰越すべき財源	126,359	112,002
実質収支	142,820	125,015
単年度収支	17,805	-28,342
積立金	340,000	1,937,284
繰上償還金	-	1,260,352
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	357,805	3,169,294

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	709	2,109,275	2,975
うち消防職員	143	381,524	2,668
うち技能労務員	79	226,493	2,867
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	709	2,109,275	2,975

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20
伝染病	×	その他	○		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	24.04.01	9,200
副市区町村長	1	24.04.01	7,400
教育長	1	24.04.01	6,400
議会議長	1	17.11.01	5,090
議会副議長	1	17.11.01	4,060
議会議員	20	17.11.01	3,810

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,928,147	16.9	5,084,707	4,828,263	23.7
うち職員給	3,171,184	10.8	3,171,062	-	-
扶助費	4,472,613	12.8	1,477,556	1,477,555	7.3
公債費	5,475,677	15.6	5,288,331	5,288,331	26.0
内訳 元利償還金 元金	4,828,294	13.8	4,659,422	4,659,422	22.9
内訳 元利償還金 利子	643,228	1.8	624,754	624,754	3.1
内訳 一時借入金利子	4,155	0.0	4,155	4,155	0.0
（義務的経費計）	15,876,437	45.4	11,850,594	11,594,149	57.0
物件費	3,853,038	11.0	2,933,626	2,684,912	13.2
維持補修費	650,755	1.9	341,305	341,305	1.7
補助費等	2,785,802	8.0	2,306,792	1,968,158	9.7
うち一部事務組合負担金	407,752	1.2	316,512	219,924	1.1
繰出金	3,912,023	11.2	3,594,442	2,541,558	12.5
積立金	938,905	2.7	902,051	-	-
投資・出資金・貸付金	203,100	0.6	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,772,247	19.4	1,367,864		
うち人件費	122,372	0.3	110,411		
内訳 普通建設事業費	6,544,190	18.7	1,259,441		
内訳 うち補助	3,176,486	9.1	103,993		
内訳 うち単独	2,875,800	8.2	1,118,770		
内訳 災害復旧事業費	228,057	0.7	108,423		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	34,992,307	100.0	23,297,974		

経常経費充当一般財源等計 19,130,082 千円

経常収支比率 94.0 % 101.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,567,153 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	239,316	0.7	-	239,316
総務費	4,598,719	13.1	63,418	3,751,219
民生費	8,261,515	23.6	210,989	4,460,690
衛生費	3,693,973	10.6	571,378	2,749,544
労働費	43,569	0.1	-	15,732
農林水産業費	2,289,064	6.5	1,064,012	1,104,302
商工費	1,113,376	3.2	385,505	666,366
土木費	2,741,325	7.8	1,290,268	1,608,682
消防費	2,204,231	6.3	979,747	1,200,499
教育費	4,103,483	11.7	1,978,873	2,104,868
災害復旧費	228,057	0.7	-	108,423
公債費	5,475,679	15.6	-	5,288,333
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	34,992,307	100.0	6,544,190	23,297,974

公営事業等への繰出	
合計	5,001,271
下水道	1,462,726
病院	1,077,090
観光施設	61,850
簡易水道	39,922
国民健康保険	382,669
その他	1,977,014

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,580
再差引収支	-68,149
加入世帯数(世帯)	8,741
被保険者数(人)	14,554
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	311

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	6,475,449	6,564,361
基準財政需要額	14,775,151	14,616,322
標準税収入額等	8,341,039	8,434,387
標準財政規模	19,913,100	19,591,948
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率(%)	0.7	0.6
公債費負担比率(%)	22.4	24.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.6	16.4
将来負担比率(%)	122.1	141.0
積立金現在高 財調	4,847,476	4,444,476
減債	1,135,529	834,972
特定目的	3,674,800	3,449,389
地方債現在高	50,142,657	50,068,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,023,500	1,720,816
保証・補償	-	-
その他	1,613,377	1,049,832
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.2	91.6	98.0	91.0
市町村民税	98.7	95.2	98.6	95.1
純固定資産税	97.7	88.0	97.3	87.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	108,433 人
	17年国調	109,084 人
	増減率	-0.6 %
面積		371.13 km²
人口密度		292 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	108,980 人	107,705 人
25.3.31	109,062 人	107,786 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,143 2.1	1,449 2.5
第2次	20,088 37.6	21,920 38.3
第3次	32,214 60.3	33,519 58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
17	2031		
石川県	小松市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,637,801	34.6	14,732,877	64.5
地方譲与税	367,058	0.8	367,058	1.6
利子割交付金	40,552	0.1	40,552	0.2
配当割交付金	48,200	0.1	48,200	0.2
株式等譲渡所得割交付金	82,654	0.2	82,654	0.4
地方消費税交付金	1,093,183	2.4	1,093,183	4.8
ゴルフ場利用税交付金	65,348	0.1	65,348	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	119,888	0.3	119,888	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,599	0.1	59,599	0.3
地方交付税	6,654,926	14.7	5,891,280	25.8
普通交付税	5,891,280	13.0	5,891,280	25.8
特別交付税	748,471	1.7	-	-
震災復興特別交付税	15,175	0.0	-	-
（一般財源計）	24,169,209	53.5	22,500,639	98.4
交通安全対策特別交付金	16,372	0.0	16,372	0.1
分担金・負担金	931,419	2.1	-	-
使用料	510,772	1.1	56,460	0.2
手数料	198,113	0.4	-	-
国庫支出金	8,157,872	18.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	275,033	0.6	275,033	1.2
都道府県支出金	3,038,965	6.7	-	-
財産収入	72,909	0.2	8,927	0.0
寄附金	144,435	0.3	-	-
繰入金	498,278	1.1	-	-
繰越金	539,079	1.2	-	-
諸収入	745,853	1.6	1,497	0.0
地方債	5,907,000	13.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,671,400	5.9	-	-
歳入合計	45,205,309	100.0	22,858,928	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,687,524	93.9	232,224
法定普通税	14,687,524	93.9	232,224
市町村民税	7,077,000	45.3	232,224
個人均等割	163,631	1.0	-
所得割	5,163,564	33.0	-
法人均等割	325,393	2.1	-
法人税割	1,424,412	9.1	232,224
固定資産税	6,620,772	42.3	-
うち純固定資産税	6,601,922	42.2	-
軽自動車税	209,562	1.3	-
市町村たばこ税	780,190	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	950,277	6.1	-
法定目的税	950,277	6.1	-
入湯税	45,353	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	904,924	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,637,801	100.0	232,224

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	45,205,309	43,550,435
	歳出総額	44,391,671	42,701,356
	歳入歳出差引	813,638	849,079
	翌年度に繰越すべき財源	201,831	242,498
	実質収支	611,807	606,581
	単年度収支	5,226	11,112
	積立金	963	1,111
	繰上償還金	449,346	399,318
	積立金取崩し額	150,000	200,000
	実質単年度収支	305,535	211,541

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	672	2,036,832	3,031
	うち消防職員	137	383,874	2,802
	うち技能労務員	77	235,081	3,053
	教育公務員	38	147,858	3,891
	臨時職員	-	-	-
	合計	710	2,184,690	3,077

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	25.07.01	8,505
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	25.07.01	7,353
退職手当	×	火葬場	○	教育長	1	25.07.01	6,460
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	8.10.01	6,200
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.10.01	5,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	22	8.10.01	5,200
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,065,318	13.7	5,154,880	5,041,996	19.7
うち職員給	3,846,061	8.7	3,365,283	-	-
扶助費	8,238,619	18.6	2,439,626	2,439,626	9.6
公債費	7,097,024	16.0	6,948,805	6,499,459	25.5
内訳 元利償還金 元金	6,151,352	13.9	6,026,259	5,576,913	21.8
内訳 元利償還金 利子	945,442	2.1	922,316	922,316	3.6
内訳 一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
（義務的経費計）	21,400,961	48.2	14,543,311	13,981,081	54.8
物件費	4,865,642	11.0	3,996,765	3,391,613	13.3
維持補修費	244,000	0.5	214,568	214,568	0.8
補助費等	4,804,861	10.8	4,321,659	3,054,275	12.0
うち一部事務組合負担金	141,768	0.3	141,729	126,987	0.5
繰出金	3,234,756	7.3	2,786,873	2,663,870	10.4
積立金	535,632	1.2	394,382	-	-
投資・出資金・貸付金	342,354	0.8	33,061	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	8,963,465	20.2	2,575,446		
うち人件費	116,016	0.3	106,123		
内訳 普通建設事業費	8,776,237	19.8	2,514,271		
内訳 うち補助	5,134,452	11.6	349,620		
内訳 うち単独	3,258,929	7.3	2,092,910		
内訳 災害復旧事業費	187,228	0.4	61,175		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	44,391,671	100.0	28,866,065		

経常経費充当一般財源等計 23,305,407 千円
経常収支比率 91.3 % 102.0 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 29,569,703 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	389,416	0.9	4,650	389,296
総務費	4,107,686	9.3	223,103	3,141,499
民生費	13,845,778	31.2	633,630	6,393,914
衛生費	2,472,127	5.6	347,402	2,242,204
労働費	60,551	0.1	-	10,704
農林水産業費	1,321,385	3.0	648,734	610,549
商工費	988,837	2.2	346,854	369,480
土木費	7,635,154	17.2	4,436,200	4,061,103
消防費	1,287,263	2.9	232,684	1,152,183
教育費	4,999,148	11.3	1,902,980	3,485,079
災害復旧費	187,228	0.4	-	61,175
公債費	7,097,098	16.0	-	6,948,879
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	44,391,671	100.0	8,776,237	28,866,065

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	12,650,831	12,742,634
基準財政需要額	18,542,111	18,603,840
標準税収入額等	16,406,180	16,452,181
標準財政規模	24,968,905	24,678,628
財政力指数	0.68	0.67
実質収支比率(%)	2.5	2.5
公債費負担比率(%)	23.5	25.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.2	18.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	190.3	196.9
積立金現在高 財調	1,866,292	1,705,329
積立金現在高 減債	111,642	111,561
積立金現在高 特定目的	1,711,746	1,525,436
地方債現在高	70,660,402	70,904,754
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,352,068	3,000,377
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,549,979	1,589,196
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	810,344	810,344

公営事業等への繰出		
合計		6,030,992
下水道		2,277,852
病院		628,363
上水道		69,122
簡易水道		27,022
国民健康保険		570,240
その他		2,458,393

国民健康保険事業の状況	
実質収支	80,075
再差引収支	-9,164
加入世帯数(世帯)	14,769
被保険者数(人)	25,404
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	309

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.5	91.0	98.4	90.2
市町村民税	98.9	94.4	98.7	93.7
純固定資産税	98.1	87.1	98.1	86.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	29,858 人	
17年国調	32,823 人	
増減率	-9.0 %	
面積	426.40 km²	
人口密度	70 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	29,882 人	29,700 人
25.3.31	30,123 人	29,948 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,902 14.4	2,625 16.4
第2次	3,480 26.3	4,678 29.1
第3次	7,842 59.3	8,703 54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
17 石川県	2049 輪島市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,661,134	10.7	2,524,918	20.6
地方譲与税	168,997	0.7	168,997	1.4
利子割交付金	6,929	0.0	6,929	0.1
配当割交付金	8,217	0.0	8,217	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,063	0.1	14,063	0.1
地方消費税交付金	269,107	1.1	269,107	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	56,578	0.2	56,578	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,185	0.0	5,185	0.0
地方交付税	10,485,878	42.3	9,132,917	74.6
普通交付税	9,132,917	36.9	9,132,917	74.6
特別交付税	1,345,459	5.4	-	-
震災復興特別交付税	7,502	0.0	-	-
（一般財源計）	13,676,088	55.2	12,186,911	99.5
交通安全対策特別交付金	4,669	0.0	4,669	0.0
分担金・負担金	184,383	0.7	-	-
使用料	477,902	1.9	-	-
手数料	85,796	0.3	-	-
国庫支出金	5,014,296	20.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	12,697	0.1	12,697	0.1
都道府県支出金	1,553,864	6.3	-	-
財産収入	79,615	0.3	38,213	0.3
寄附金	6,071	0.0	-	-
繰入金	63,497	0.3	-	-
繰越金	323,344	1.3	-	-
諸収入	344,864	1.4	4,030	0.0
地方債	2,934,300	11.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	739,000	3.0	-	-
歳入合計	24,761,386	100.0	12,246,520	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,499,622	93.9	137,157
法定普通税	2,499,622	93.9	137,157
市町村民税	950,747	35.7	24,208
個人均等割	36,821	1.4	-
所得割	774,922	29.1	-
法人均等割	69,920	2.6	12,915
法人税割	69,084	2.6	11,293
固定資産税	1,282,571	48.2	112,949
うち純固定資産税	1,266,958	47.6	112,949
軽自動車税	62,497	2.3	-
市町村たばこ税	203,807	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	161,512	6.1	-
法定目的税	161,512	6.1	-
入湯税	25,296	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	136,216	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,661,134	100.0	137,157

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	24,761,386	22,663,446
歳出総額	23,340,519	22,200,102
歳入歳出差引	1,420,867	463,344
翌年度に繰越すべき財源	920,946	196,971
実質収支	499,921	266,373
単年度収支	233,548	-641,305
積立金	329,902	4,159
繰上償還金	145,520	900,270
積立金取崩し額	-	300,000
実質単年度収支	708,970	-36,876

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	327	989,829	3,027
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	81,816	2,922
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	327	989,829	3,027

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	9,000
副市区町村長	1	19.04.01	7,500
教育長	1	19.04.01	6,400
議会議長	1	18.02.01	4,750
議会副議長	1	18.02.01	4,000
議会議員	18	19.04.01	3,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,545,175	10.9	2,344,760	1,988,366	15.3
うち職員給	1,588,353	6.8	1,419,244	-	-
扶助費	2,217,459	9.5	798,667	796,941	6.1
公債費	4,510,542	19.3	4,200,650	4,055,130	31.2
内訳 元利償還金 元金	4,049,142	17.3	3,741,667	3,596,897	27.7
内訳 元利償還金 利子	461,400	2.0	458,983	458,233	3.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,273,176	39.7	7,344,077	6,840,437	52.7
物件費	2,321,662	9.9	1,632,631	1,493,169	11.5
維持補修費	150,994	0.6	123,001	123,001	0.9
補助費等	3,412,054	14.6	2,395,448	2,079,583	16.0
うち一部事務組合負担金	1,316,437	5.6	851,304	785,467	6.0
繰出金	2,099,788	9.0	1,837,307	1,586,354	12.2
積立金	1,197,317	5.1	1,190,344	-	-
投資・出資金・貸付金	189,300	0.8	10,366	366	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,696,228	20.1	578,813		
うち人件費	122,159	0.5	54,797		
内訳 普通建設事業費	4,326,193	18.5	511,904		
内訳 うち補助	2,953,878	12.7	86,758		
内訳 うち単独	816,766	3.5	416,507		
内訳 災害復旧事業費	370,035	1.6	66,909		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	23,340,519	100.0	15,111,987		

経常経費充当一般財源等計 12,122,910 千円

経常収支比率 93.4 % 99.0 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,665,019 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	218,493	0.9	-	218,493
総務費	3,233,923	13.9	95,883	2,775,907
民生費	4,279,424	18.3	61,312	2,418,818
衛生費	2,344,028	10.0	13,184	1,646,706
労働費	84,247	0.4	1,951	24,168
農林水産業費	1,070,944	4.6	530,517	370,711
商工費	770,080	3.3	10,309	376,382
土木費	3,475,775	14.9	2,560,592	935,332
消防費	1,031,706	4.4	372,681	762,715
教育費	1,951,322	8.4	679,764	1,315,196
災害復旧費	370,035	1.6	-	66,909
公債費	4,510,542	19.3	-	4,200,650
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,340,519	100.0	4,326,193	15,111,987

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	2,354,959	2,377,187
基準財政需要額	10,821,033	10,768,829
標準税収入額等	2,996,826	3,019,074
標準財政規模	12,868,812	12,700,937
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	3.9	2.1
公債費負担比率(%)	26.8	32.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	15.1	15.2
将来負担比率(%)	141.9	151.7
積立金現在高 財調	3,464,455	2,994,553
減債	260,678	260,362
特定目的	2,988,701	2,183,230
地方債現在高	35,207,705	36,322,547
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,585,365	828,324
保証・補償	-	-
その他	474,586	25,662
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	215,944	215,817

公営事業等への繰出	
合計	2,977,572
下水道	660,418
病院	541,345
上水道	336,439
工業用水道	-
国民健康保険	262,716
その他	1,176,654

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,997
再差引収支	-53,371
加入世帯数(世帯)	5,551
被保険者数(人)	9,663
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	89
国庫支出金	116
保険給付費	304

徴収率(%)	現年	計	現年	計
合計	96.7	78.6	96.8	79.0
市町村民税	98.2	89.8	98.1	89.5
純固定資産税	95.1	71.1	95.3	71.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	16,300 人	
17年国調	18,050 人	
増減率	-9.7 %	
面積	247.20 km²	
人口密度	66 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	16,283 人	16,186 人
25.3.31	16,509 人	16,401 人
増減率	-1.4 %	-1.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,091 14.7	1,851 20.2
第2次	1,948 26.2	2,582 28.2
第3次	4,384 59.1	4,737 51.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
17 石川県	2057 珠洲市	地方交付税種地	1-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,655,764	14.3	1,569,551	23.4
地方譲与税	114,987	1.0	114,987	1.7
利子割交付金	4,108	0.0	4,108	0.1
配当割交付金	4,881	0.0	4,881	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,368	0.1	8,368	0.1
地方消費税交付金	151,471	1.3	151,471	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,829	0.3	38,829	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,988	0.0	1,988	0.0
地方交付税	5,558,743	47.9	4,786,430	71.2
普通交付税	4,786,430	41.3	4,786,430	71.2
特別交付税	771,052	6.6	-	-
震災復興特別交付税	1,261	0.0	-	-
（一般財源計）	7,539,139	65.0	6,680,613	99.4
交通安全対策特別交付金	2,259	0.0	2,259	0.0
分担金・負担金	19,943	0.2	868	0.0
使用料	192,384	1.7	11,250	0.2
手数料	50,861	0.4	1	0.0
国庫支出金	1,017,347	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	524,187	4.5	-	-
財産収入	33,741	0.3	8,624	0.1
寄附金	6,227	0.1	-	-
繰入金	370,168	3.2	-	-
繰越金	476,692	4.1	-	-
諸収入	158,852	1.4	16,969	0.3
地方債	1,208,900	10.4	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	394,400	3.4	-	-
歳入合計	11,600,700	100.0	6,720,584	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,561,809	94.3	117,397
法定普通税	1,561,809	94.3	117,397
市町村民税	614,781	37.1	19,210
個人均等割	21,729	1.3	-
所得割	474,099	28.6	-
法人均等割	46,360	2.8	7,358
法人税割	72,593	4.4	11,852
固定資産税	793,755	47.9	98,187
うち純固定資産税	791,684	47.8	98,187
軽自動車税	38,717	2.3	-
市町村たばこ税	114,556	6.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	93,955	5.7	-
法定目的税	93,955	5.7	-
入湯税	7,742	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	86,213	5.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,655,764	100.0	117,397

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	11,600,700	10,999,167
歳出総額	11,024,089	10,332,475
歳入歳出差引	576,611	666,692
翌年度に繰越すべき財源	366,537	286,957
実質収支	210,074	379,735
単年度収支	-169,661	-90,233
積立金	7,585	3,046
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-162,076	-87,187

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	208	600,704	2,888
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	19	56,354	2,966
教育公務員	1	1,916	1,916
臨時職員	-	-	-
合計	209	602,620	2,883

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.01.01	7,830
副市区町村長	1	19.01.01	6,390
教育長	1	19.01.01	5,670
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,600
議会議員	12	19.04.01	3,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,698,034	15.4	1,555,702	1,509,587	21.2
うち職員給	1,023,804	9.3	891,948	-	-
扶助費	807,203	7.3	293,254	216,449	3.0
公債費	1,542,156	14.0	1,463,005	1,463,005	20.6
内訳 元利償還金 元金	1,391,791	12.6	1,312,640	1,312,640	18.4
内訳 元利償還金 利子	150,346	1.4	150,346	150,346	2.1
内訳 一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
（義務的経費計）	4,047,393	36.7	3,311,961	3,189,041	44.8
物件費	1,105,256	10.0	816,792	491,286	6.9
維持補修費	164,055	1.5	143,034	143,034	2.0
補助費等	1,769,009	16.0	1,616,794	1,503,589	21.1
うち一部事務組合負担金	831,641	7.5	791,041	784,519	11.0
繰出金	1,253,769	11.4	1,133,518	1,052,808	14.8
積立金	441,638	4.0	400,001	-	-
投資・出資金・貸付金	164,481	1.5	54,481	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,078,488	18.9	581,444		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	2,021,078	18.3	561,553		
内訳 うち補助	919,526	8.3	127,616		
内訳 うち単独	968,436	8.8	403,378		
内訳 災害復旧事業費	57,410	0.5	19,891		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,024,089	100.0	8,058,025		

経常経費充当一般財源等計 6,379,758 千円

経常収支比率 89.7 % 94.9 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,405,457 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	143,822	1.3	-	143,822
総務費	1,540,974	14.0	17,854	1,358,367
民生費	2,142,711	19.4	68,221	1,360,339
衛生費	1,356,715	12.3	2,940	1,288,003
労働費	36,681	0.3	-	21,740
農林水産業費	499,367	4.5	257,050	219,884
商工費	704,642	6.4	296,315	253,785
土木費	1,443,476	13.1	845,456	781,350
消防費	785,570	7.1	359,697	519,793
教育費	770,565	7.0	173,545	628,046
災害復旧費	57,410	0.5	-	19,891
公債費	1,542,156	14.0	-	1,463,005
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,024,089	100.0	2,021,078	8,058,025

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,401,052	1,427,998
基準財政需要額	6,242,926	6,210,065
標準税収入額等	1,779,336	1,811,557
標準財政規模	6,960,260	6,956,176
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率(%)	3.0	5.5
公債費負担比率(%)	17.4	17.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.3	15.5
将来負担比率(%)	48.6	82.3
積立金現在高 財調	2,093,778	1,896,193
減債	69,282	73,883
特定目的	3,546,147	3,474,660
地方債現在高	12,001,946	12,184,837
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	600,399	1,240
保証・補償	-	-
その他	30,480	1,080
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	210,626	210,785

公営事業等への繰出	
合計	1,904,924
病院	464,657
下水道	427,331
上水道	186,498
観光施設	4,860
国民健康保険	126,063
その他	695,515

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-
再差引収支	-35,253
加入世帯数(世帯)	2,759
被保険者数(人)	4,605
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国庫支出金	94
保険給付費	303

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.1	95.1	98.9	94.8
市町村民税	99.1	96.9	98.6	96.3
純固定資産税	99.1	93.3	98.9	93.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	71,887 人	
17年国調	74,982 人	
増減率	-4.1 %	
面積	306.00 km²	
人口密度	235 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	71,292 人	70,616 人
25.3.31	71,611 人	70,954 人
増減率	-0.4 %	-0.5 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,139 3.2	1,324 3.3
第2次	12,806 35.8	13,909 34.9
第3次	21,855 61.0	24,403 61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
17	2065		
石川県	加賀市	地方交付税種地	1-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,161,574	30.9	8,648,031	51.9
地方譲与税	260,762	0.9	260,762	1.6
利子割交付金	23,642	0.1	23,642	0.1
配当割交付金	28,126	0.1	28,126	0.2
株式等譲渡所得割交付金	48,271	0.2	48,271	0.3
地方消費税交付金	689,708	2.3	689,708	4.1
ゴルフ場利用税交付金	98,940	0.3	98,940	0.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	88,349	0.3	88,349	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	27,814	0.1	27,814	0.2
地方交付税	7,543,527	25.5	6,684,145	40.1
普通交付税	6,684,145	22.6	6,684,145	40.1
特別交付税	859,377	2.9	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-
（一般財源計）	17,970,713	60.7	16,597,788	99.7
交通安全対策特別交付金	10,331	0.0	10,331	0.1
分担金・負担金	446,795	1.5	-	-
使用料	365,775	1.2	39,957	0.2
手数料	289,527	1.0	-	-
国庫支出金	4,580,761	15.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,039,507	6.9	-	-
財産収入	31,822	0.1	-	-
寄附金	16,412	0.1	-	-
繰入金	137,352	0.5	-	-
繰越金	482,637	1.6	-	-
諸収入	380,590	1.3	1,658	0.0
地方債	2,866,600	9.7	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,526,600	5.2	-	-
歳入合計	29,618,822	100.0	16,649,734	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	
普通税	8,419,778	91.9	78,765	旧新産	×
法定普通税	8,419,778	91.9	78,765	旧工特	×
市町村民税	3,695,126	40.3	78,765	低開発	○
個人均等割	105,593	1.2	-	旧産炭	×
所得割	2,935,203	32.0	-	山振	○
法人均等割	189,054	2.1	-	過疎	○
法人税割	465,276	5.1	78,765	首都	×
固定資産税	3,914,358	42.7	-	近畿	×
うち純固定資産税	3,909,932	42.7	-	中部	○
軽自動車税	149,235	1.6	-	財政健全化等	×
市町村たばこ税	661,059	7.2	-	指数表選定	○
鉱産税	-	-	-	財源超過	×
特別土地保有税	-	-	-		
法定外普通税	-	-	-		
目的税	741,796	8.1	-		
法定目的税	741,796	8.1	-		
入湯税	228,253	2.5	-		
事業所税	-	-	-		
都市計画税	513,543	5.6	-		
水利地益税等	-	-	-		
法定外目的税	-	-	-		
旧法による税	-	-	-		
合計	9,161,574	100.0	78,765		

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	21.01.01	9,000
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	21.01.01	7,500
退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	21.01.01	6,700
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	20.04.01	5,350
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	4,600
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	18	17.10.01	4,300
伝染病	×	その他	○				

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	29,618,822	30,150,838
	歳出総額	28,633,231	29,241,201
	歳入歳出差引	985,591	909,637
	翌年度に繰越すべき財源	32,849	55,705
	実質収支	952,742	853,932
	単年度収支	98,810	-599,700
	積立金	3,062	2,418
	繰上償還金	-	23,407
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	101,872	-573,875

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	579	1,757,265	3,035
	うち消防職員	112	326,592	2,916
	うち技能労務員	37	94,239	2,547
	教育公務員	3	11,682	3,894
	臨時職員	-	-	-
	合計	582	1,768,947	3,039

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,681,632	16.4	4,295,497	4,257,132	23.4
うち職員給	3,127,659	10.9	2,804,551	-	-
扶助費	6,702,434	23.4	2,052,140	2,052,140	11.3
公債費	3,800,783	13.3	3,681,089	3,681,089	20.3
内訳 元利償還金 元金	3,303,366	11.5	3,184,749	3,184,749	17.5
内訳 元利償還金 利子	497,417	1.7	496,340	496,340	2.7
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,184,849	53.0	10,028,726	9,990,361	55.0
物件費	3,910,533	13.7	3,213,084	2,511,453	13.8
維持補修費	389,699	1.4	318,161	294,362	1.6
補助費等	1,719,668	6.0	1,454,155	1,132,963	6.2
うち一部事務組合負担金	141,288	0.5	141,288	130,708	0.7
繰出金	3,418,992	11.9	3,009,567	2,792,172	15.4
積立金	134,080	0.5	90,000	-	-
投資・出資金・貸付金	922,381	3.2	399,796	153	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,953,029	10.3	956,920		
うち人件費	16,928	0.1	-		
内訳 普通建設事業費	2,953,029	10.3	956,920		
内訳 うち補助	1,742,913	6.1	238,088		
内訳 うち単独	1,120,711	3.9	701,898		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	28,633,231	100.0	19,470,409		

経常経費充当一般財源等計 16,721,464 千円

経常収支比率 92.0 % 100.4 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 20,456,000 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	266,783	0.9	-	266,767
総務費	2,941,699	10.3	276,457	2,457,644
民生費	11,105,930	38.8	277,929	5,362,261
衛生費	2,880,900	10.1	80,246	2,373,529
労働費	22,674	0.1	-	4,480
農林水産業費	432,561	1.5	147,930	261,116
商工費	881,889	3.1	48,412	414,145
土木費	2,693,642	9.4	1,184,613	1,863,340
消防費	1,495,962	5.2	607,795	925,384
教育費	2,110,408	7.4	329,647	1,860,654
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,800,783	13.3	-	3,681,089
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,633,231	100.0	2,953,029	19,470,409

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	7,659,137	7,582,878
基準財政需要額	13,606,147	13,559,688
標準税収入額等	9,910,579	9,793,430
標準財政規模	18,121,391	17,924,302
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率(%)	5.3	4.8
公債費負担比率(%)	18.0	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.1	10.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	72.4	80.0
積立金現在高 財調	3,777,038	3,346,976
積立金現在高 減債	979,198	977,246
積立金現在高 特定目的	2,689,432	2,632,718
地方債現在高	37,669,592	38,106,358
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,600	9,600
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,143,185	2,527,876
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	4,616,580
病院	1,065,061
下水道	878,161
上水道	132,527
宅地造成	35,471
国民健康保険	548,385
その他	1,956,975

国民健康保険事業の状況	
実質収支	238,484
再差引収支	83,919
加入世帯数（世帯）	11,611
被保険者数（人）	19,293
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
被保険者1人当り 国庫支出金	104
被保険者1人当り 保険給付費	305

徴収率(%)	現年	現年	計	計
合計	95.5	76.7	95.3	77.5
市町村民税	97.6	87.0	97.5	86.4
純固定資産税	93.2	67.5	93.1	69.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	23,032 人
	17年国調	24,517 人
	増減率	-6.1 %
面積		81.96 km²
人口密度		281 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	23,133 人	23,048 人
25.3.31	23,311 人	23,227 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	597 5.6	721 6.0
第2次	3,482 32.6	4,167 34.6
第3次	6,614 61.9	7,108 59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
17	2073		
石川県	羽咋市	地方交付税種地	1-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,692,405	21.6	2,517,730	41.0
地方譲与税	117,573	0.9	117,573	1.9
利子割交付金	7,688	0.1	7,688	0.1
配当割交付金	9,064	0.1	9,064	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,421	0.1	15,421	0.3
地方消費税交付金	215,029	1.7	215,029	3.5
ゴルフ場利用税交付金	14,283	0.1	14,283	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,718	0.3	39,718	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,005	0.1	7,005	0.1
地方交付税	3,631,714	29.2	3,156,702	51.5
普通交付税	3,156,702	25.4	3,156,702	51.5
特別交付税	474,399	3.8	-	-
震災復興特別交付税	613	0.0	-	-
（一般財源計）	6,749,900	54.2	6,100,213	99.5
交通安全対策特別交付金	3,673	0.0	3,673	0.1
分担金・負担金	67,066	0.5	-	-
使用料	247,514	2.0	4,949	0.1
手数料	48,745	0.4	-	-
国庫支出金	1,688,448	13.6	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	656,459	5.3	-	-
財産収入	63,467	0.5	9,510	0.2
寄附金	7,240	0.1	-	-
繰入金	31,429	0.3	-	-
繰越金	105,257	0.8	-	-
諸収入	181,247	1.5	15,050	0.2
地方債	2,594,593	20.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	499,793	4.0	-	-
歳入合計	12,445,038	100.0	6,133,395	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,510,618	93.2	22,856
法定普通税	2,510,618	93.2	22,856
市町村民税	1,100,794	40.9	22,856
個人均等割	34,566	1.3	-
所得割	865,829	32.2	-
法人均等割	63,000	2.3	-
法人税割	137,399	5.1	22,856
固定資産税	1,192,408	44.3	-
うち純固定資産税	1,190,240	44.2	-
軽自動車税	47,751	1.8	-
市町村たばこ税	169,665	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	181,787	6.8	-
法定目的税	181,787	6.8	-
入湯税	7,112	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	174,675	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,692,405	100.0	22,856

指定団体等の指定状況

旧新産	×	し尿処理	○
旧工特	×	ごみ処理	○
低開発	○	火葬場	○
旧産炭	×	常備消防	○
山振	×	小学校	×
過疎	×	中学校	×
首都	×	その他	○
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
老人福祉	×
伝染病	×

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	12,445,038	10,189,047
歳出総額	12,335,836	10,083,790
歳入歳出差引	109,202	105,257
翌年度に繰越すべき財源	41,215	20,411
実質収支	67,987	84,846
単年度収支	-16,859	24,368
積立金	9,000	16,646
繰上償還金	86,120	99,840
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	78,261	140,854

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	150	470,100	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,415	3,083
教育公務員	1	3,829	3,829
臨時職員	-	-	-
合計	151	473,929	3,139

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,680
副市区町村長	1	21.04.01	6,450
教育長	1	21.04.01	5,670
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,600
議会議員	12	19.04.01	3,400

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,357,004	11.0	1,234,716	1,198,854	18.1
うち職員給	805,470	6.5	691,989	-	-
扶助費	1,351,648	11.0	576,482	576,482	8.7
公債費	1,526,437	12.4	1,521,514	1,435,394	21.6
内訳 元利償還金 元金	1,365,360	11.1	1,360,437	1,274,317	19.2
内訳 元利償還金 利子	160,896	1.3	160,896	160,896	2.4
内訳 一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	4,235,089	34.3	3,332,712	3,210,730	48.4
物件費	1,220,794	9.9	868,658	729,085	11.0
維持補修費	58,406	0.5	55,710	55,710	0.8
補助費等	2,298,879	18.6	2,076,376	1,582,114	23.9
うち一部事務組合負担金	820,470	6.7	820,470	801,332	12.1
繰出金	846,677	6.9	731,052	717,300	10.8
積立金	253,383	2.1	198,558	-	-
投資・出資金・貸付金	503,675	4.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,918,933	23.7	342,346		
うち人件費	28,581	0.2	24,304		
内訳 普通建設事業費	2,881,448	23.4	326,295		
内訳 うち補助	1,742,426	14.1	32,188		
内訳 うち単独	930,624	7.5	291,180		
内訳 災害復旧事業費	37,485	0.3	16,051		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,335,836	100.0	7,605,412		

経常経費充当一般財源等計 6,294,939 千円

経常収支比率 94.9 % 102.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,714,592 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	141,361	1.1	3,859	141,361
総務費	1,920,163	15.6	195,236	1,173,199
民生費	2,693,451	21.8	41,705	1,580,752
衛生費	915,366	7.4	630	844,341
労働費	49,352	0.4	-	11,822
農林水産業費	589,305	4.8	337,010	175,371
商工費	428,036	3.5	110,000	258,185
土木費	1,194,915	9.7	409,179	798,489
消防費	444,196	3.6	100,033	344,218
教育費	2,395,753	19.4	1,683,796	740,093
災害復旧費	37,485	0.3	-	16,051
公債費	1,526,453	12.4	-	1,521,530
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,335,836	100.0	2,881,448	7,605,412

公営事業等への繰出

合計	1,640,111
下水道	597,000
病院	194,002
介護サービス	7,540
上水道	2,432
国民健康保険	140,000
その他	699,137

国民健康保険事業の状況

実質収支	6,375
再差引収支	-201
加入世帯数（世帯）	3,641
被保険者数（人）	6,183
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	327

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	2,302,344	2,391,978
基準財政需要額	5,405,718	5,460,046
標準税収入額等	2,953,552	3,017,554
標準財政規模	6,610,047	6,555,419
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率(%)	1.0	1.3
公債費負担比率(%)	19.7	20.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	17.1	17.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	92.4	91.1
積立金現在高 財調	304,801	295,801
積立金現在高 減債	192,438	191,862
積立金現在高 特定目的	1,617,803	1,401,632
地方債現在高	12,736,818	11,507,585
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,734,797	2,070,036
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	13,322	30,122
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	226,646	226,472

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.3	91.5	97.7	90.3
市町村民税	99.4	97.4	99.0	96.9
純固定資産税	97.2	86.6	96.3	84.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口	22年国調	34,651 人
	17年国調	34,847 人
	増減率	-0.6 %
面積		64.76 km²
人口密度		535 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	35,080 人	34,818 人
25.3.31	35,066 人	34,819 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	405 2.4	450 2.5
第2次	6,419 37.9	7,564 42.1
第3次	10,097 59.7	9,859 54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
17	2090		
石川県	かほく市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,979,255	23.7	3,657,654	38.1
地方譲与税	113,079	0.7	113,079	1.2
利子割交付金	11,165	0.1	11,165	0.1
配当割交付金	13,290	0.1	13,290	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,824	0.1	22,824	0.2
地方消費税交付金	320,220	1.9	320,220	3.3
ゴルフ場利用税交付金	30,290	0.2	30,290	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	38,328	0.2	38,328	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	19,927	0.1	19,927	0.2
地方交付税	5,850,988	34.9	5,342,927	55.6
普通交付税	5,342,927	31.8	5,342,927	55.6
特別交付税	508,059	3.0	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	10,399,366	62.0	9,569,704	99.6
交通安全対策特別交付金	3,563	0.0	3,563	0.0
分担金・負担金	53,117	0.3	-	-
使用料	410,960	2.4	-	-
手数料	17,287	0.1	-	-
国庫支出金	2,160,423	12.9	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	759,929	4.5	-	-
財産収入	63,279	0.4	36,431	0.4
寄附金	10,660	0.1	-	-
繰入金	83,012	0.5	-	-
繰越金	232,493	1.4	-	-
諸収入	403,174	2.4	315	0.0
地方債	2,178,100	13.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	729,300	4.3	-	-
歳入合計	16,775,363	100.0	9,610,013	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,657,654	91.9	31,479
法定普通税	3,657,654	91.9	31,479
市町村民税	1,752,450	44.0	31,479
個人均等割	52,528	1.3	-
所得割	1,411,529	35.5	-
法人均等割	95,313	2.4	-
法人税割	193,080	4.9	31,479
固定資産税	1,607,942	40.4	-
うち純固定資産税	1,607,942	40.4	-
軽自動車税	69,025	1.7	-
市町村たばこ税	228,237	5.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	321,601	8.1	-
法定目的税	321,601	8.1	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	321,601	8.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,979,255	100.0	31,479

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	16,775,363	17,304,465
歳出総額	16,444,131	16,876,972
歳入歳出差引	331,232	427,493
翌年度に繰越すべき財源	49,157	40,324
実質収支	282,075	387,169
単年度収支	-105,094	29,915
積立金	471,632	773,152
繰上償還金	-	16,480
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	366,538	819,547

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	319	923,186	2,894
うち消防職員	56	155,736	2,781
うち技能労務員	10	23,580	2,358
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	319	923,186	2,894

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	8,360
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	18.04.01	6,650
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	18.04.01	6,080
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	18.04.01	4,180
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	18.04.01	3,560
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	13	18.04.01	3,370
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,583,567	15.7	2,337,906	2,294,437	22.2
うち職員給	1,611,660	9.8	1,377,680	-	-
扶助費	2,166,360	13.2	796,860	777,974	7.5
公債費	2,402,455	14.6	2,312,800	2,312,800	22.4
内訳 元利償還金 元金	2,032,571	12.4	1,948,111	1,948,111	18.8
内訳 元利償還金 利子	369,884	2.2	364,689	364,689	3.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,152,382	43.5	5,447,566	5,385,211	52.1
物件費	2,276,207	13.8	1,584,066	1,323,092	12.8
維持補修費	67,229	0.4	63,264	63,264	0.6
補助費等	1,293,105	7.9	1,191,761	950,761	9.2
うち一部事務組合負担金	722,723	4.4	722,723	703,491	6.8
繰出金	1,955,966	11.9	1,811,415	1,161,531	11.2
積立金	494,419	3.0	470,485	-	-
投資・出資金・貸付金	219,718	1.3	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,985,105	18.2	1,108,786		
うち人件費	44,112	0.3	36,912		
内訳 普通建設事業費	2,863,576	17.4	1,022,758		
内訳 うち補助	932,243	5.7	17,871		
内訳 うち単独	1,882,734	11.4	1,003,033		
内訳 災害復旧事業費	121,529	0.7	86,028		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,444,131	100.0	11,677,843		

経常経費充当一般財源等計 8,883,859 千円

経常収支比率 85.9 % 92.4 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,009,075 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	164,601	1.0	-	164,601
総務費	2,830,000	17.2	460,298	2,278,499
民生費	4,497,439	27.3	374,114	2,564,961
衛生費	1,405,055	8.5	36,862	1,167,372
労働費	60,661	0.4	751	26,011
農林水産業費	342,904	2.1	63,087	233,006
商工費	292,738	1.8	156,606	92,652
土木費	2,185,684	13.3	1,238,774	1,249,531
消防費	608,875	3.7	156,289	468,450
教育費	1,532,189	9.3	376,795	1,033,931
災害復旧費	121,529	0.7	-	86,028
公債費	2,402,456	14.6	-	2,312,801
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,444,131	100.0	2,863,576	11,677,843

公営事業等への繰出	
合計	2,130,533
下水道	897,942
上水道	174,567
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	219,187
その他	838,837

国民健康保険事業の状況	
実質収支	176,423
再差引収支	77,932
加入世帯数(世帯)	4,401
被保険者数(人)	7,926
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	87
被保険者1人当り 保険給付費	306

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	3,274,783	3,244,603
基準財政需要額	7,368,887	7,298,260
標準税収入額等	4,212,803	4,157,707
標準財政規模	10,285,087	10,103,054
財政力指数	0.45	0.46
実質収支比率(%)	2.7	3.8
公債費負担比率(%)	19.3	20.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.7	11.5
将来負担比率(%)	65.2	74.8
積立金現在高 財調	4,548,281	3,886,649
減債	100,415	100,391
特定目的	2,294,515	2,345,370
地方債現在高	28,787,500	28,641,971
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	286,573	431,514
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	145,004	145,002

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.2	90.7	98.0	90.3
市町村民税	98.9	95.5	98.8	95.0
純固定資産税	97.4	85.8	97.1	85.3

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	110,459 人	
17年国調	109,450 人	
増減率	0.9 %	
面積	755.17 km²	
人口密度	146 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	113,010 人	112,256 人
25.3.31	113,163 人	112,466 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,592 2.9	1,980 3.4
第2次	18,336 32.9	19,571 33.6
第3次	35,883 64.3	36,248 62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－1
17	2103		
石川県	白山市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,934,866	28.5	15,241,155	54.0
地方譲与税	359,073	0.6	359,073	1.3
利子割交付金	40,151	0.1	40,151	0.1
配当割交付金	47,765	0.1	47,765	0.2
株式等譲渡所得割交付金	81,976	0.1	81,976	0.3
地方消費税交付金	1,080,854	1.9	1,080,854	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	121,491	0.2	121,491	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	85,271	0.2	85,271	0.3
地方交付税	12,602,146	22.5	11,122,533	39.4
普通交付税	11,122,533	19.9	11,122,533	39.4
特別交付税	1,479,613	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	30,353,593	54.2	28,180,269	99.9
交通安全対策特別交付金	15,751	0.0	15,751	0.1
分担金・負担金	672,396	1.2	-	-
使用料	724,812	1.3	-	-
手数料	64,782	0.1	-	-
国庫支出金	8,852,944	15.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	3,889,765	6.9	-	-
財産収入	158,102	0.3	-	-
寄附金	41,618	0.1	-	-
繰入金	26,936	0.0	-	-
繰越金	1,308,408	2.3	-	-
諸収入	1,181,962	2.1	2,854	0.0
地方債	8,702,500	15.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,609,000	4.7	-	-
歳入合計	55,993,569	100.0	28,198,874	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,232,093	95.6	292,313
法定普通税	15,232,093	95.6	292,313
市町村民税	6,902,657	43.3	292,313
個人均等割	173,662	1.1	-
所得割	5,087,623	31.9	-
法人均等割	333,113	2.1	-
法人税割	1,308,259	8.2	292,313
固定資産税	7,392,407	46.4	-
うち純固定資産税	7,344,483	46.1	-
軽自動車税	226,089	1.4	-
市町村たばこ税	710,930	4.5	-
鉱産税	10	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	702,773	4.4	-
法定目的税	702,773	4.4	-
入湯税	9,062	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	693,711	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,934,866	100.0	292,313

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	55,993,569	56,180,068
	歳出総額	54,912,737	54,871,660
	歳入歳出差引	1,080,832	1,308,408
	翌年度に繰越すべき財源	141,903	209,129
	実質収支	938,929	1,099,279
	単年度収支	-160,350	134,822
	積立金	551,216	483,704
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	390,866	618,526

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	782	2,591,548	3,314
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	14	37,730	2,695
	教育公務員	8	24,616	3,077
	臨時職員	-	-	-
	合計	790	2,616,164	3,312

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	20.04.01	9,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	2	20.04.01	7,850
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	20.04.01	6,650
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	6,300
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	5,400
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	19	25.04.01	5,000
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,576,450	12.0	6,044,767	6,020,659	19.5
うち職員給	4,322,556	7.9	3,837,471	-	-
扶助費	8,302,547	15.1	3,038,262	3,038,262	9.9
公債費	7,480,314	13.6	7,013,030	7,013,030	22.8
内訳 元利償還金 元金	6,399,374	11.7	5,956,053	5,956,053	19.3
内訳 元利償還金 利子	1,080,409	2.0	1,056,446	1,056,446	3.4
内訳 一時借入金利子	531	0.0	531	531	0.0
（義務的経費計）	22,359,311	40.7	16,096,059	16,071,951	52.2
物件費	5,742,420	10.5	4,660,920	4,263,908	13.8
維持補修費	196,197	0.4	188,412	188,412	0.6
補助費等	7,017,136	12.8	6,329,786	5,661,456	18.4
うち一部事務組合負担金	2,083,597	3.8	1,815,597	1,554,298	5.0
繰出金	3,152,362	5.7	2,733,348	2,264,418	7.4
積立金	1,499,901	2.7	998,597	-	-
投資・出資金・貸付金	360,101	0.7	29,740	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	14,585,309	26.6	2,912,866		
うち人件費	248,316	0.5	243,486		
内訳 普通建設事業費	14,561,467	26.5	2,896,458		
内訳 うち補助	9,020,325	16.4	343,240		
内訳 うち単独	5,177,495	9.4	2,394,452		
内訳 災害復旧事業費	23,842	0.0	16,408		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	54,912,737	100.0	33,949,728		

経常経費充当一般財源等計 28,450,145 千円
経常収支比率 92.3 % 100.9 %
（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 35,030,560 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	332,646	0.6	5,633	332,646
総務費	5,486,345	10.0	245,986	4,454,667
民生費	15,246,352	27.8	1,851,904	7,616,825
衛生費	3,371,316	6.1	92,685	3,249,068
労働費	91,760	0.2	-	8,635
農林水産業費	1,478,970	2.7	974,597	655,316
商工費	1,542,618	2.8	236,275	1,024,210
土木費	8,820,797	16.1	5,518,980	3,973,152
消防費	1,707,619	3.1	68,732	1,385,768
教育費	9,330,146	17.0	5,566,675	4,219,991
災害復旧費	23,842	0.0	-	16,408
公債費	7,480,326	13.6	-	7,013,042
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,912,737	100.0	14,561,467	33,949,728

公営事業等への繰出	
合計	6,192,877
下水道	1,996,267
病院	1,021,451
簡易水道	226,250
観光施設	64,590
国民健康保険	528,989
その他	2,355,330

国民健康保険事業状況	
実質収支	57,739
再差引収支	-17,946
加入世帯数(世帯)	14,498
被保険者数(人)	25,217
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
被保険者1人当り 国庫支出金	96
被保険者1人当り 保険給付費	307

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	13,244,839	13,015,313
基準財政需要額	20,510,111	20,673,592
標準税収入額等	17,123,358	16,761,661
標準財政規模	30,855,579	30,770,593
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率(%)	3.0	3.6
公債費負担比率(%)	20.0	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	14.0	16.7
健全化判断比率 将来負担比率(%)	148.8	150.9
積立金現在高 財調	2,570,880	2,019,664
積立金現在高 減債	457,016	32,992
積立金現在高 特定目的	4,067,269	3,549,812
地方債現在高	84,749,192	82,446,066
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,179,102	5,015,653
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,631,877	1,579,145
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

徴収率(%) 現年・計	現年	計	現年	計
合計	98.8	93.8	98.7	93.6
市町村民税	99.1	95.9	98.9	95.5
純固定資産税	98.6	91.5	98.4	91.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	48,680 人	
17年国調	47,207 人	
増減率	3.1 %	
面積	83.85 km²	
人口密度	581 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	49,764 人	48,988 人
25.3.31	49,559 人	48,779 人
増減率	0.4 %	0.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	484 2.0	479 2.0
第2次	9,732 40.5	10,241 42.0
第3次	13,799 57.5	13,579 55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－2
17 石川県	2111 能美市	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,573,820	33.7	7,963,042	60.8
地方譲与税	201,559	0.8	201,559	1.5
利子割交付金	18,380	0.1	18,380	0.1
配当割交付金	21,887	0.1	21,887	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,597	0.1	37,597	0.3
地方消費税交付金	462,219	1.8	462,219	3.5
ゴルフ場利用税交付金	36,538	0.1	36,538	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,038	0.3	68,038	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,412	0.1	37,412	0.3
地方交付税	4,911,581	19.3	4,234,081	32.3
普通交付税	4,234,081	16.6	4,234,081	32.3
特別交付税	677,494	2.7	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-
（一般財源計）	14,369,031	56.5	13,080,753	99.9
交通安全対策特別交付金	6,013	0.0	6,013	0.0
分担金・負担金	24,115	0.1	-	-
使用料	797,272	3.1	3,453	0.0
手数料	25,373	0.1	146	0.0
国庫支出金	3,094,839	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,025,493	4.0	-	-
財産収入	136,852	0.5	-	-
寄附金	30,356	0.1	-	-
繰入金	564,910	2.2	-	-
繰越金	352,559	1.4	-	-
諸収入	367,062	1.4	7,923	0.1
地方債	4,642,800	18.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,001,600	3.9	-	-
歳入合計	25,436,675	100.0	13,098,288	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,954,380	92.8	109,465
法定普通税	7,954,380	92.8	109,465
市町村民税	3,194,271	37.3	109,465
個人均等割	75,812	0.9	-
所得割	2,449,132	28.6	-
法人均等割	155,882	1.8	25,966
法人税割	513,445	6.0	83,499
固定資産税	4,339,963	50.6	-
うち純固定資産税	4,330,018	50.5	-
軽自動車税	95,973	1.1	-
市町村たばこ税	324,173	3.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	619,440	7.2	-
法定目的税	619,440	7.2	-
入湯税	8,662	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	610,778	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,573,820	100.0	109,465

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	25,436,675	22,177,504
	歳出総額	24,678,037	21,584,945
	歳入歳出差引	758,638	592,559
	翌年度に繰越すべき財源	462,092	118,570
	実質収支	296,546	473,989
	単年度収支	-177,443	50,552
	積立金	438,468	220,182
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	261,025	270,734

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等：一般職員	382	1,117,732	2,926
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	13,584	2,264
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	382	1,117,732	2,926

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	26.04.01	8,900
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	26.04.01	7,150
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	26.04.01	6,550
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.04.01	4,500
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.04.01	3,900
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.04.01	3,700
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,729,266	11.1	2,307,955	2,298,536	16.3
うち職員給	1,827,250	7.4	1,454,584	-	-
扶助費	3,025,452	12.3	1,377,184	1,376,812	9.8
公債費	3,537,670	14.3	3,337,294	3,337,294	23.7
内訳 元利償還金 元金	3,201,184	13.0	3,000,808	3,000,808	21.3
内訳 元利償還金 利子	336,063	1.4	336,063	336,063	2.4
内訳 一時借入金利子	423	0.0	423	423	0.0
（義務的経費計）	9,292,388	37.7	7,022,433	7,012,642	49.7
物件費	3,015,894	12.2	2,194,770	2,019,894	14.3
維持補修費	188,982	0.8	163,955	163,898	1.2
補助費等	4,108,692	16.6	3,698,696	2,951,180	20.9
うち一部事務組合負担金	983,797	4.0	983,797	891,559	6.3
繰出金	990,798	4.0	726,317	663,708	4.7
積立金	561,184	2.3	485,601	-	-
投資・出資金・貸付金	104,635	0.4	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,415,464	26.0	1,139,366		
うち人件費	117,991	0.5	112,099		
内訳 普通建設事業費	6,403,209	25.9	1,129,075		
内訳 うち補助	2,751,437	11.1	60,979		
内訳 うち単独	3,640,181	14.8	1,062,591		
内訳 災害復旧事業費	12,255	0.0	10,291		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,678,037	100.0	15,432,138		

経常経費充当一般財源等計 12,811,322 千円

経常収支比率 90.9 % 97.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,190,776 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	208,674	0.8	409	208,674
総務費	2,752,964	11.2	410,308	2,098,443
民生費	8,267,947	33.5	2,149,594	3,892,626
衛生費	1,431,806	5.8	26,940	1,378,163
労働費	17,098	0.1	-	16,162
農林水産業費	311,015	1.3	73,758	207,448
商工費	1,491,949	6.0	305,355	938,121
土木費	4,070,192	16.5	2,774,440	1,406,210
消防費	652,707	2.6	159,788	513,232
教育費	1,923,760	7.8	502,617	1,425,474
災害復旧費	12,255	0.0	-	10,291
公債費	3,537,670	14.3	-	3,337,294
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,678,037	100.0	6,403,209	15,432,138

公営事業等への繰出	
合計	2,197,831
下水道	918,200
病院	320,962
上水道	2,071
市場	206
国民健康保険	245,323
その他	711,069

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,346
再差引収支	63,391
加入世帯数（世帯）	6,315
被保険者数（人）	11,002
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	86
被保険者1人当り 保険給付費	295

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		6,843,178	5,778,457
基準財政需要額		9,582,540	9,302,595
標準税収入額等		8,917,354	7,494,930
標準財政規模		14,153,099	13,530,007
財政力指数		0.65	0.63
実質収支比率(%)		2.1	3.5
公債費負担比率(%)		20.6	21.7
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	11.5	11.4
	将来負担比率(%)	5.8	10.4
積立金現在高	財調	3,559,383	2,880,915
	減債	332,705	332,410
	特定目的	3,862,878	4,245,367
地方債現在高		28,215,764	26,774,148
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,586,000	2,318,931
	保証・補償	-	-
	その他	2,258	4,515
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		350,000	350,000

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	99.2	94.2	98.7	92.7
	市町村民税	99.2	95.6	99.2	95.2
	純固定資産税	99.1	93.0	98.3	90.1

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	51,885 人
	17年国調	47,977 人
	増減率	8.1 %
面積		13.56 km²
人口密度		3,826 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	50,487 人	50,109 人
25.3.31	49,771 人	49,417 人
増減率	1.4 %	1.4 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	273 1.1	314 1.3
第2次	6,802 27.4	6,511 27.4
第3次	17,718 71.5	16,521 69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
17 石川県	2120 野々市市	地方交付税種地	1-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,215,843	43.7	6,886,644	74.2
地方譲与税	136,687	0.8	136,687	1.5
利子割交付金	19,208	0.1	19,208	0.2
配当割交付金	22,975	0.1	22,975	0.2
株式等譲渡所得割交付金	39,643	0.2	39,643	0.4
地方消費税交付金	500,603	3.0	500,603	5.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,229	0.3	46,229	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,137	0.3	49,137	0.5
地方交付税	1,737,418	10.5	1,535,133	16.5
普通交付税	1,535,133	9.3	1,535,133	16.5
特別交付税	202,283	1.2	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	9,767,743	59.2	9,236,259	99.5
交通安全対策特別交付金	10,400	0.1	10,400	0.1
分担金・負担金	342,893	2.1	-	-
使用料	257,158	1.6	27,403	0.3
手数料	27,431	0.2	-	-
国庫支出金	2,527,331	15.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,098,347	6.7	-	-
財産収入	28,581	0.2	7,068	0.1
寄附金	2,733	0.0	-	-
繰入金	10,622	0.1	-	-
繰越金	233,365	1.4	-	-
諸収入	148,637	0.9	93	0.0
地方債	2,052,119	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	999,819	6.1	-	-
歳入合計	16,507,360	100.0	9,281,223	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,886,644	95.4	16,338
法定普通税	6,886,644	95.4	16,338
市町村民税	3,130,138	43.4	16,338
個人均等割	76,796	1.1	-
所得割	2,579,187	35.7	-
法人均等割	170,833	2.4	-
法人税割	303,322	4.2	16,338
固定資産税	3,120,931	43.3	-
うち純固定資産税	3,094,975	42.9	-
軽自動車税	87,954	1.2	-
市町村たばこ税	547,621	7.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	329,199	4.6	-
法定目的税	329,199	4.6	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	329,199	4.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	7,215,843	100.0	16,338

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	16,507,360	15,722,408
歳出総額	15,997,371	15,379,043
歳入歳出差引	509,989	343,365
翌年度に繰越すべき財源	156,877	129,586
実質収支	353,112	213,779
単年度収支	139,333	33,131
積立金	100,590	149,940
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	239,923	183,071

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	285	855,000	3,000
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	11,730	2,346
教育公務員	2	7,722	3,861
臨時職員	1	1,855	1,855
合計	288	864,577	3,002

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.01	8,800
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	25.04.01	7,080
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	25.04.01	6,590
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	25.04.01	4,160
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	25.04.01	3,650
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	14	25.04.01	3,460
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,152,829	13.5	1,923,626	1,901,827	18.5
うち職員給	1,431,656	8.9	1,209,275	-	-
扶助費	3,928,648	24.6	1,322,669	1,313,029	12.8
公債費	1,704,056	10.7	1,704,056	1,704,056	16.6
内訳 元利償還金 元金	1,474,593	9.2	1,474,593	1,474,593	14.3
内訳 元利償還金 利子	228,267	1.4	228,267	228,267	2.2
内訳 一時借入金利子	1,196	0.0	1,196	1,196	0.0
（義務的経費計）	7,785,533	48.7	4,950,351	4,918,912	47.8
物件費	1,999,761	12.5	1,764,010	1,584,153	15.4
維持補修費	168,884	1.1	168,057	168,057	1.6
補助費等	1,807,185	11.3	1,610,719	1,272,563	12.4
うち一部事務組合負担金	887,449	5.5	851,949	657,369	6.4
繰出金	1,523,658	9.5	1,373,375	1,054,927	10.3
積立金	102,842	0.6	99,023	-	-
投資・出資金・貸付金	48,015	0.3	30,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,561,493	16.0	668,726		
うち人件費	53,520	0.3	53,520		
内訳 普通建設事業費	2,561,493	16.0	668,726		
内訳 うち補助	1,512,406	9.5	95,118		
内訳 うち単独	985,031	6.2	569,341		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,997,371	100.0	10,664,761		

経常経費充当一般財源等計 8,998,612 千円

経常収支比率 87.5 % 97.0 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,174,750 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	165,754	1.0	-	165,751
総務費	1,472,081	9.2	55,085	1,310,383
民生費	6,475,730	40.5	235,865	3,144,981
衛生費	1,007,874	6.3	4,918	983,571
労働費	35,039	0.2	-	25,018
農林水産業費	88,020	0.6	46,170	45,381
商工費	157,738	1.0	20,419	118,038
土木費	1,648,207	10.3	888,026	891,854
消防費	1,059,719	6.6	402,431	699,191
教育費	2,183,126	13.6	908,579	1,576,510
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,704,083	10.7	-	1,704,083
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,997,371	100.0	2,561,493	10,664,761

公営事業等への繰出	
合計	1,664,017
下水道	362,791
病院	132,003
上水道	8,356
工業用水道	-
国民健康保険	441,987
その他	718,880

国民健康保険事業の状況	
実質収支	50,403
再差引収支	-5,663
加入世帯数（世帯）	6,283
被保険者数（人）	10,594
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	98
被保険者1人当り 保険給付費	279

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	5,867,234	5,724,805
基準財政需要額	7,402,367	7,358,755
標準税収入額等	7,631,565	7,398,074
標準財政規模	10,166,517	9,917,875
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率(%)	3.5	2.2
公債費負担比率(%)	15.2	16.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	6.7	7.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	16.4	11.6
積立金現在高 財調	2,304,839	2,094,249
積立金現在高 減債	328,900	328,831
積立金現在高 特定目的	1,100,509	1,098,326
地方債現在高	18,668,819	18,091,293
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,346,668	4,597,002
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	2,468,527	250,448
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	69,380	77,826
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	508,180	508,180

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.7	95.0	98.6	94.1
市町村民税	98.2	93.6	98.1	92.8
純固定資産税	98.9	95.7	98.8	94.6

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	6,147 人	
17年国調	5,677 人	
増減率	8.3 %	
面積	14.76 km²	
人口密度	416 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	6,298 人	6,264 人
25.3.31	6,226 人	6,195 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	177 5.7	221 7.4
第2次	1,168 37.4	1,075 36.2
第3次	1,774 56.9	1,671 56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
17	3240		
石川県	川北町	地方交付税種地	2-3

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,457,293	37.0	1,457,293	67.2
地方譲与税	20,129	0.5	20,129	0.9
利子割交付金	2,063	0.1	2,063	0.1
配当割交付金	2,470	0.1	2,470	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,267	0.1	4,267	0.2
地方消費税交付金	59,195	1.5	59,195	2.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,756	0.2	6,756	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	7,774	0.2	7,774	0.4
地方交付税	730,749	18.5	605,977	27.9
普通交付税	605,977	15.4	605,977	27.9
特別交付税	124,772	3.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,290,696	58.1	2,165,924	99.9
交通安全対策特別交付金	842	0.0	842	0.0
分担金・負担金	30,844	0.8	-	-
使用料	202,259	5.1	-	-
手数料	2,055	0.1	5	0.0
国庫支出金	381,442	9.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	250,684	6.4	-	-
財産収入	3,295	0.1	-	-
寄附金	5,892	0.1	-	-
繰入金	-	-	-	-
繰越金	273,944	6.9	-	-
諸収入	47,454	1.2	1,665	0.1
地方債	453,000	11.5	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	288,600	7.3	-	-
歳入合計	3,942,407	100.0	2,168,436	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,457,293	100.0	201,360
法定普通税	1,457,293	100.0	201,360
市町村民税	371,066	25.5	12,538
個人均等割	9,339	0.6	-
所得割	285,562	19.6	-
法人均等割	29,979	2.1	4,997
法人税割	46,186	3.2	7,541
固定資産税	1,032,930	70.9	188,822
うち純固定資産税	1,032,579	70.9	188,822
軽自動車税	12,643	0.9	-
市町村たばこ税	40,654	2.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,457,293	100.0	201,360

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	3,942,407	3,613,373
歳出総額	3,677,216	3,339,429
歳入歳出差引	265,191	273,944
翌年度に繰越すべき財源	15,137	20,168
実質収支	250,054	253,776
単年度収支	-3,722	43,383
積立金	112,034	162,481
繰上償還金	120,800	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	229,112	205,864

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	77	200,508	2,604
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,056	2,264
教育公務員	-	-	-
臨時職員	4	7,088	1,772
合計	81	207,596	2,563

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	13.12.01	8,300
副市区町村長	1	13.12.01	6,500
教育長	1	13.12.01	5,900
議会議長	1	13.12.01	3,250
議会副議長	1	13.12.01	2,600
議会議員	8	13.12.01	2,500

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	659,419	17.9	584,206	566,188	23.0
うち職員給	399,421	10.9	327,060	-	-
扶助費	388,590	10.6	187,305	187,305	7.6
公債費	563,571	15.3	447,824	327,024	13.3
内訳 元利償還金 元金	503,437	13.7	389,894	269,094	11.0
内訳 元利償還金 利子	60,134	1.6	57,930	57,930	2.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,611,580	43.8	1,219,335	1,080,517	44.0
物件費	463,955	12.6	373,943	263,081	10.7
維持補修費	31,568	0.9	22,458	21,771	0.9
補助費等	439,773	12.0	403,207	274,811	11.2
うち一部事務組合負担金	149,972	4.1	149,972	129,527	5.3
繰出金	322,303	8.8	309,300	194,348	7.9
積立金	159,284	4.3	149,973	-	-
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,753	17.4	228,005		
うち人件費	24,978	0.7	24,978		
内訳 普通建設事業費	638,753	17.4	228,005		
内訳 うち補助	460,487	12.5	71,218		
内訳 うち単独	154,666	4.2	153,002		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,677,216	100.0	2,706,221		

経常経費充当一般財源等計 1,834,528 千円

経常収支比率 74.7 % 84.6 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,971,412 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	71,098	1.9	-	71,098
総務費	673,730	18.3	152,478	600,062
民生費	990,105	26.9	64,650	649,666
衛生費	351,874	9.6	1,329	340,181
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	344,133	9.4	201,986	132,334
商工費	55,482	1.5	-	44,807
土木費	259,283	7.1	176,836	77,063
消防費	99,719	2.7	2,604	96,823
教育費	268,221	7.3	38,870	246,363
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	563,571	15.3	-	447,824
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,677,216	100.0	638,753	2,706,221

公営事業等への繰出

合計	383,905
下水道	70,104
病院	61,602
介護サービス	23,017
簡易水道	300
国民健康保険	57,362
その他	171,520

国民健康保険の状況

実質収支	31,179
再差引収支	27,219
加入世帯数(世帯)	628
被保険者数(人)	1,139
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	298

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,018,499	1,093,907
基準財政需要額	1,624,476	1,636,618
標準税収入額等	1,334,511	1,426,413
標準財政規模	2,229,102	2,194,676
財政力指数	0.67	0.71
実質収支比率(%)	11.2	11.6
公債費負担比率(%)	15.1	12.5
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	10.9	12.3
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	1,793,116	1,681,082
減債	5,362	5,352
特定目的	459,587	412,347
地方債現在高	4,400,227	4,450,664
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,462	128,255

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.6	99.0	99.7	99.1
市町村民税	99.6	98.8	99.7	98.7
純固定資産税	99.6	99.1	99.7	99.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	36,940 人
	17年国調	35,712 人
	増減率	3.4 %
面積		110.44 km²
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	37,797 人	37,598 人
25.3.31	37,681 人	37,493 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	449 2.4	587 3.2
第2次	5,350 29.1	5,659 31.2
第3次	12,601 68.5	11,755 64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17	3614		
石川県	津幡町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,930,730	29.8	3,756,286	47.6
地方譲与税	127,850	1.0	127,850	1.6
利子割交付金	13,040	0.1	13,040	0.2
配当割交付金	15,557	0.1	15,557	0.2
株式等譲渡所得割交付金	26,777	0.2	26,777	0.3
地方消費税交付金	288,426	2.2	288,426	3.7
ゴルフ場利用税交付金	18,402	0.1	18,402	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,218	0.3	43,218	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,797	0.2	25,797	0.3
地方交付税	3,816,574	29.0	3,555,449	45.1
普通交付税	3,555,449	27.0	3,555,449	45.1
特別交付税	261,123	2.0	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	8,306,371	63.0	7,870,802	99.8
交通安全対策特別交付金	4,250	0.0	4,250	0.1
分担金・負担金	226,608	1.7	-	-
使用料	343,229	2.6	661	0.0
手数料	19,858	0.2	-	-
国庫支出金	1,579,051	12.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	958,662	7.3	-	-
財産収入	38,027	0.3	1,646	0.0
寄附金	2,722	0.0	-	-
繰入金	228,047	1.7	-	-
繰越金	113,992	0.9	-	-
諸収入	188,749	1.4	12,271	0.2
地方債	1,165,562	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	619,862	4.7	-	-
歳入合計	13,175,128	100.0	7,889,630	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,756,286	95.6	27,748
法定普通税	3,756,286	95.6	27,748
市町村民税	1,986,503	50.5	27,748
個人均等割	57,238	1.5	-
所得割	1,680,266	42.7	-
法人均等割	78,767	2.0	-
法人税割	170,232	4.3	27,748
固定資産税	1,479,604	37.6	-
うち純固定資産税	1,478,280	37.6	-
軽自動車税	74,765	1.9	-
市町村たばこ税	215,414	5.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	174,444	4.4	-
法定目的税	174,444	4.4	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	174,444	4.4	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,930,730	100.0	27,748

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況	歳入総額	13,175,128	13,701,377
	歳出総額	12,883,298	13,487,385
	歳入歳出差引	291,830	213,992
	翌年度に繰越すべき財源	111,365	36,281
	実質収支	180,465	177,711
	単年度収支	2,754	-21,423
	積立金	68,509	56,944
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	200,000	-
	実質単年度収支	-128,737	35,521

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	280	777,280	2,776
	うち消防職員	43	114,122	2,654
	うち技能労務員	29	62,321	2,149
	教育公務員	3	9,309	3,103
	臨時職員	-	-	-
	合計	283	786,589	2,779

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,410
副市区町村長	1	18.04.01	6,820
教育長	1	18.04.01	6,260
議会議長	1	10.12.01	3,440
議会副議長	1	10.12.01	3,020
議会議員	16	10.12.01	2,790

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,000,891	15.5	1,778,332	1,760,760	20.7
うち職員給	1,331,649	10.3	1,118,907	-	-
扶助費	2,015,022	15.6	607,918	607,918	7.1
公債費	2,006,506	15.6	1,997,713	1,997,713	23.5
内訳 元利償還金 元金	1,759,888	13.7	1,751,095	1,751,095	20.6
内訳 元利償還金 利子	246,507	1.9	246,507	246,507	2.9
内訳 一時借入金利子	111	0.0	111	111	0.0
（義務的経費計）	6,022,419	46.7	4,383,963	4,366,391	51.3
物件費	1,770,132	13.7	1,390,645	1,067,915	12.5
維持補修費	120,098	0.9	108,789	103,304	1.2
補助費等	1,474,347	11.4	1,313,004	1,034,221	12.2
うち一部事務組合負担金	625,067	4.9	625,067	599,012	7.0
繰出金	1,624,001	12.6	1,498,524	1,303,699	15.3
積立金	117,000	0.9	90,063	-	-
投資・出資金・貸付金	107,960	0.8	5,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,647,341	12.8	468,836		
うち人件費	64,206	0.5	37,977		
内訳 普通建設事業費	1,488,580	11.6	412,159		
内訳 うち補助	957,920	7.4	28,253		
内訳 うち単独	468,578	3.6	379,739		
内訳 災害復旧事業費	158,761	1.2	56,677		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,883,298	100.0	9,259,524		

経常経費充当一般財源等計 7,875,530 千円

経常収支比率 92.5 % 99.8 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,551,354 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,195	1.2	-	149,195
総務費	1,405,977	10.9	193,734	1,013,116
民生費	3,735,577	29.0	29,551	1,861,615
衛生費	1,292,275	10.0	28,928	1,246,949
労働費	46,137	0.4	3,659	20,789
農林水産業費	579,102	4.5	195,041	302,973
商工費	272,749	2.1	73,913	114,986
土木費	1,656,705	12.9	737,591	1,039,769
消防費	429,224	3.3	70,059	376,347
教育費	1,151,090	8.9	156,104	1,079,395
災害復旧費	158,761	1.2	-	56,677
公債費	2,006,506	15.6	-	1,997,713
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,883,298	100.0	1,488,580	9,259,524

区分		平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額		3,332,536	3,225,806
基準財政需要額		6,887,985	6,883,063
標準税収入額等		4,268,119	4,106,956
標準財政規模		8,443,430	8,379,576
財政力指数		0.47	0.47
実質収支比率(%)		2.1	2.1
公債費負担比率(%)		20.9	23.1
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.2	16.1
	将来負担比率(%)	124.4	131.2
積立金現在高	財調	1,028,312	1,059,803
	減債	41,561	50,868
	特定目的	177,131	147,380
地方債現在高		17,179,488	17,773,814
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	365,602	250,829
	保証・補償	-	-
	その他	-	-
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		1,617,312	1,616,271

公営事業等への繰出	
合計	1,862,002
下水道	727,573
病院	199,791
上水道	38,210
簡易水道	847
国民健康保険	157,805
その他	737,776

国民健康保険事業の状況	
実質収支	66,035
再差引収支	44,539
加入世帯数（世帯）	4,341
被保険者数（人）	7,491
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	303

徴収率(%)（現年・計）		現年	計	現年	計
	合計	98.7	94.4	98.5	94.1
	市町村民税	98.8	95.0	98.6	94.6
	純固定資産税	98.4	93.1	98.3	92.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	26,927 人	
17年国調	26,896 人	
増減率	0.1 %	
面積	20.38 km²	
人口密度	1,321 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	27,145 人	26,955 人
25.3.31	27,064 人	26,886 人
増減率	0.3 %	0.3 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	155 1.2	148 1.1
第2次	3,491 27.1	4,018 29.5
第3次	9,255 71.7	9,321 68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17	3657		
石川県	内灘町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,591,381	29.3	2,458,775	49.6
地方譲与税	73,204	0.8	73,204	1.5
利子割交付金	9,532	0.1	9,532	0.2
配当割交付金	11,363	0.1	11,363	0.2
株式等譲渡所得割交付金	19,541	0.2	19,541	0.4
地方消費税交付金	205,413	2.3	205,413	4.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	24,639	0.3	24,639	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	25,641	0.3	25,641	0.5
地方交付税	2,337,832	26.4	2,127,228	42.9
普通交付税	2,127,228	24.0	2,127,228	42.9
特別交付税	210,603	2.4	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	5,298,546	59.8	4,955,336	99.9
交通安全対策特別交付金	4,294	0.0	4,294	0.1
分担金・負担金	200,649	2.3	-	-
使用料	130,288	1.5	-	-
手数料	20,989	0.2	-	-
国庫支出金	1,268,718	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	719,130	8.1	-	-
財産収入	20,117	0.2	-	-
寄附金	1,796	0.0	-	-
繰入金	41,061	0.5	-	-
繰越金	71,537	0.8	-	-
諸収入	275,713	3.1	2,372	0.0
地方債	806,208	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	429,408	4.8	-	-
歳入合計	8,859,046	100.0	4,962,002	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,458,428	94.9	4,400
法定普通税	2,458,428	94.9	4,400
市町村民税	1,351,093	52.1	4,400
個人均等割	41,036	1.6	-
所得割	1,249,705	48.2	-
法人均等割	33,279	1.3	-
法人税割	27,073	1.0	4,400
固定資産税	927,610	35.8	-
うち純固定資産税	917,631	35.4	-
軽自動車税	48,405	1.9	-
市町村たばこ税	131,320	5.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	132,953	5.1	-
法定目的税	132,953	5.1	-
入湯税	347	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	132,606	5.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,591,381	100.0	4,400

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,130
副市区町村長	1	25.04.01	6,620
教育長	1	25.04.01	6,070
議会議長	1	11.01.01	3,430
議会副議長	1	11.01.01	3,060
議会議員	14	11.01.01	2,850

収支状況

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
歳入総額	8,859,046	7,999,270
歳出総額	8,711,268	7,888,892
歳入歳出差引	147,778	110,378
翌年度に繰越すべき財源	70,883	32,697
実質収支	76,895	77,681
単年度収支	-786	-24,769
積立金	2,963	1,385
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	2,177	-23,384

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	166	477,250	2,875
うち消防職員	31	77,407	2,497
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	10	20,180	2,018
合計	176	497,430	2,826

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,424,731	16.4	1,387,921	1,335,544	24.8
うち職員給	917,566	10.5	891,661	-	-
扶助費	1,892,018	21.7	559,770	422,364	7.8
公債費	948,161	10.9	943,605	943,605	17.5
内訳 元利償還金 元金	817,195	9.4	812,639	812,639	15.1
内訳 元利償還金 利子	130,844	1.5	130,844	130,844	2.4
内訳 一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
（義務的経費計）	4,264,910	49.0	2,891,296	2,701,513	50.1
物件費	1,315,320	15.1	974,528	841,103	15.6
維持補修費	75,958	0.9	58,963	58,963	1.1
補助費等	851,589	9.8	807,480	595,108	11.0
うち一部事務組合負担金	474,290	5.4	474,290	466,727	8.7
繰出金	994,550	11.4	893,969	762,056	14.1
積立金	194,972	2.2	193,235	-	-
投資・出資金・貸付金	15,800	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	998,169	11.5	109,816		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	998,169	11.5	109,816		
内訳 うち補助	817,884	9.4	2,740		
内訳 うち単独	149,017	1.7	102,867		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,711,268	100.0	5,929,287		

経常経費充当一般財源等計 4,958,743 千円

経常収支比率 92.0 % 99.9 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,077,065 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	137,658	1.6	-	137,658
総務費	1,017,745	11.7	4,179	922,215
民生費	3,205,182	36.8	146,054	1,525,629
衛生費	755,490	8.7	751	737,202
労働費	36,433	0.4	-	16,064
農林水産業費	99,178	1.1	19,743	59,571
商工費	63,306	0.7	394	48,196
土木費	1,161,722	13.3	655,010	519,940
消防費	249,460	2.9	11,406	232,284
教育費	1,017,433	11.7	141,132	767,423
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	948,161	10.9	-	943,605
諸支出費	19,500	0.2	19,500	19,500
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,711,268	100.0	998,169	5,929,287

公営事業等への繰出

合計	1,003,405
下水道	319,068
上水道	8,855
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	176,307
その他	499,175

国民健康保険事業の状況

実質収支	-212,461
再差引収支	-238,871
加入世帯数（世帯）	3,638
被保険者数（人）	6,364
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	110
被保険者1人当り 保険給付費	315

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	2,182,348	2,125,051
基準財政需要額	4,309,576	4,260,529
標準税収入額等	2,803,116	2,708,102
標準財政規模	5,359,752	5,296,348
財政力指数	0.51	0.52
実質収支比率(%)	1.4	1.5
公債費負担比率(%)	15.5	15.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.7	11.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	18.3	37.4
積立金現在高 財調	707,716	665,912
積立金現在高 減債	94	93
積立金現在高 特定目的	914,252	763,144
地方債現在高	8,807,774	8,818,761
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	555,202	495,215
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,284	102,118

徴収率(%)（現年・計）	現年	計	現年	計
合計	98.7	95.1	98.3	95.0
市町村民税	98.7	95.3	98.3	95.2
純固定資産税	98.4	93.9	98.0	93.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	22,216 人	
17年国調	23,790 人	
増減率	-6.6 %	
面積	246.55 km²	
人口密度	90 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	22,376 人	22,272 人
25.3.31	22,689 人	22,584 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,122 10.6	1,508 12.4
第2次	3,517 33.3	4,308 35.3
第3次	5,938 56.1	6,387 52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17 石川県	3843 志賀町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,664,088	39.0	5,664,088	63.6
地方譲与税	163,369	1.1	163,369	1.8
利子割交付金	6,435	0.0	6,435	0.1
配当割交付金	7,641	0.1	7,641	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,091	0.1	13,091	0.1
地方消費税交付金	208,195	1.4	208,195	2.3
ゴルフ場利用税交付金	26,865	0.2	26,865	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	55,216	0.4	55,216	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,946	0.0	5,946	0.1
地方交付税	3,139,840	21.6	2,720,728	30.6
普通交付税	2,720,728	18.7	2,720,728	30.6
特別交付税	419,110	2.9	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-
（一般財源計）	9,290,686	64.0	8,871,574	99.7
交通安全対策特別交付金	2,548	0.0	2,548	0.0
分担金・負担金	153,962	1.1	-	-
使用料	227,783	1.6	9,192	0.1
手数料	39,189	0.3	-	-
国庫支出金	1,756,974	12.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,217,211	8.4	-	-
財産収入	75,689	0.5	18,497	0.2
寄附金	1,782	0.0	-	-
繰入金	869,024	6.0	-	-
繰越金	126,205	0.9	-	-
諸収入	294,652	2.0	189	0.0
地方債	463,000	3.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	14,518,705	100.0	8,902,000	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,627,203	99.3	14,417
法定普通税	5,627,203	99.3	14,417
市町村民税	970,791	17.1	14,417
個人均等割	34,123	0.6	-
所得割	781,045	13.8	-
法人均等割	67,177	1.2	-
法人税割	88,446	1.6	14,417
固定資産税	4,419,833	78.0	-
うち純固定資産税	4,410,857	77.9	-
軽自動車税	51,747	0.9	-
市町村たばこ税	184,832	3.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	36,885	0.7	-
法定目的税	36,885	0.7	-
入湯税	36,885	0.7	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,664,088	100.0	14,417

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
収支状況 歳入総額	14,518,705	13,693,559
歳出総額	14,152,354	13,567,354
歳入歳出差引	366,351	126,205
翌年度に繰越すべき財源	266,087	49,225
実質収支	100,264	76,980
単年度収支	23,284	8,378
積立金	69,702	147,916
繰上償還金	-	57,033
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	92,986	213,327

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	254	759,460	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	28	72,716	2,597
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	254	759,460	2,990

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,400
副市区町村長	1	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,950
議会議長	1	23.06.01	2,840
議会副議長	1	23.06.01	2,440
議会議員	14	23.06.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,015,301	14.2	1,753,076	1,738,559	19.5
うち職員給	1,342,902	9.5	1,111,390	-	-
扶助費	1,136,055	8.0	432,700	430,027	4.8
公債費	2,120,032	15.0	2,015,644	2,015,644	22.6
内訳 元利償還金 元金	1,916,422	13.5	1,812,959	1,812,959	20.4
内訳 元利償還金 利子	203,610	1.4	202,685	202,685	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,271,388	37.2	4,201,420	4,184,230	47.0
物件費	2,005,556	14.2	1,420,365	1,199,823	13.5
維持補修費	132,491	0.9	118,645	118,645	1.3
補助費等	2,345,177	16.6	1,858,335	1,534,585	17.2
うち一部事務組合負担金	870,846	6.2	870,846	850,877	9.6
繰出金	1,458,206	10.3	1,325,056	1,118,338	12.6
積立金	237,615	1.7	202,901	-	-
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	20,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,681,921	19.0	724,889		
うち人件費	15,517	0.1	7,017		
内訳 普通建設事業費	2,547,046	18.0	689,120		
内訳 うち補助	1,119,021	7.9	12,382		
内訳 うち単独	1,296,832	9.2	669,938		
内訳 災害復旧事業費	134,875	1.0	35,769		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,152,354	100.0	9,871,611		

経常経費充当一般財源等計 8,155,621 千円

経常収支比率 91.6 % 91.6 %（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 10,237,962 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	125,380	0.9	-	125,380
総務費	1,871,067	13.2	123,858	1,470,153
民生費	3,028,370	21.4	35,348	1,984,861
衛生費	1,522,297	10.8	67,079	1,268,929
労働費	158,630	1.1	77,564	33,784
農林水産業費	1,355,420	9.6	599,186	490,729
商工費	362,899	2.6	55,618	280,228
土木費	1,354,123	9.6	814,460	706,507
消防費	798,668	5.6	372,481	434,362
教育費	1,306,347	9.2	387,206	1,011,019
災害復旧費	134,875	1.0	-	35,769
公債費	2,120,032	15.0	-	2,015,644
諸支出費	14,246	0.1	14,246	14,246
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,152,354	100.0	2,547,046	9,871,611

区分	平成25年度（千円）	平成24年度（千円）
基準財政収入額	4,674,934	4,957,492
基準財政需要額	6,022,078	6,131,390
標準税収入額等	6,104,312	6,472,595
標準財政規模	9,308,971	9,510,830
財政力指数	0.81	0.83
実質収支比率(%)	1.1	0.8
公債費負担比率(%)	19.7	19.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.3	14.2
将来負担比率(%)	15.7	24.0
積立金現在高 財調	2,376,027	2,306,325
減債	1,443,048	1,442,289
特定目的	6,074,266	6,776,136
地方債現在高	12,804,126	14,257,548
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	388,199	596,932
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-

公営事業等への繰出	
合計	1,889,419
下水道	547,697
病院	278,261
上水道	152,952
介護サービス	65,511
国民健康保険	115,294
その他	729,704

国民健康保険事業状況	
実質収支	8,872
再差引収支	-23,544
加入世帯数（世帯）	3,537
被保険者数（人）	5,819
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
国庫支出金	99
保険給付費	336

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	99.5	97.1	99.4	97.2
市町村民税	99.1	96.3	99.0	96.5
純固定資産税	99.5	97.1	99.4	97.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
	22年国調	14,277 人
	17年国調	15,236 人
	増減率	-6.3 %
面積		111.68 km²
人口密度		128 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	14,244 人	14,111 人
25.3.31	14,462 人	14,327 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	423 6.4	498 6.7
第2次	2,411 36.5	2,796 37.5
第3次	3,768 57.1	4,154 55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
17	3860		
石川県	宝達志水町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,531,278	15.6	1,531,278	29.6
地方譲与税	86,626	0.9	86,626	1.7
利子割交付金	4,150	0.0	4,150	0.1
配当割交付金	4,925	0.1	4,925	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,435	0.1	8,435	0.2
地方消費税交付金	117,233	1.2	117,233	2.3
ゴルフ場利用税交付金	28,011	0.3	28,011	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	29,390	0.3	29,390	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,100	0.0	4,100	0.1
地方交付税	3,834,285	39.0	3,335,592	64.6
普通交付税	3,335,592	33.9	3,335,592	64.6
特別交付税	498,692	5.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
（一般財源計）	5,648,433	57.4	5,149,740	99.7
交通安全対策特別交付金	2,193	0.0	2,193	0.0
分担金・負担金	99,372	1.0	-	-
使用料	163,862	1.7	7,971	0.2
手数料	20,058	0.2	-	-
国庫支出金	786,438	8.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	437,460	4.4	-	-
財産収入	8,444	0.1	7,229	0.1
寄附金	3,316	0.0	-	-
繰入金	20,013	0.2	-	-
繰越金	96,890	1.0	-	-
諸収入	98,191	1.0	229	0.0
地方債	2,458,686	25.0	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	357,286	3.6	-	-
歳入合計	9,843,356	100.0	5,167,362	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,529,929	99.9	17,593
法定普通税	1,529,929	99.9	17,593
市町村民税	680,942	44.5	17,593
個人均等割	21,032	1.4	-
所得割	515,596	33.7	-
法人均等割	36,554	2.4	-
法人税割	107,760	7.0	17,593
固定資産税	754,983	49.3	-
うち純固定資産税	754,931	49.3	-
軽自動車税	31,265	2.0	-
市町村たばこ税	62,739	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,349	0.1	-
法定目的税	1,349	0.1	-
入湯税	1,349	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,531,278	100.0	17,593

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,843,356	7,799,465
	歳出総額	9,545,677	7,702,575
	歳入歳出差引	297,679	96,890
	翌年度に繰越すべき財源	59,723	47,616
	実質収支	237,956	49,274
	単年度収支	188,682	-76,456
	積立金	139	131
	繰上償還金	298,438	279,500
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	487,259	203,175

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	146	432,160	2,960
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	6	14,064	2,344
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	146	432,160	2,960

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	25.04.01	7,600
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.01	6,000
退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	25.04.01	5,360
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.03.01	3,020
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,500
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	17.03.01	2,400
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,154,509	12.1	1,066,143	1,062,450	19.2
うち職員給	717,193	7.5	632,309	-	-
扶助費	792,824	8.3	374,237	372,519	6.7
公債費	1,763,127	18.5	1,673,171	1,379,733	25.0
内訳 元利償還金 元金	1,609,274	16.9	1,519,318	1,225,880	22.2
内訳 元利償還金 利子	153,853	1.6	153,853	153,853	2.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,710,460	38.9	3,113,551	2,814,702	50.9
物件費	907,166	9.5	639,438	527,572	9.5
維持補修費	24,233	0.3	20,028	20,028	0.4
補助費等	2,630,932	27.6	1,344,249	1,211,860	21.9
うち一部事務組合負担金	504,864	5.3	504,864	492,596	8.9
繰出金	563,228	5.9	494,611	481,200	8.7
積立金	71,977	0.8	36,478	-	-
投資・出資金・貸付金	27,594	0.3	250	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,610,087	16.9	176,030		
うち人件費	10,680	0.1	10,680		
内訳 普通建設事業費	1,551,054	16.2	138,818		
内訳 うち補助	778,664	8.2	44,390		
内訳 うち単独	726,440	7.6	86,725		
内訳 災害復旧事業費	59,033	0.6	37,212		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,545,677	100.0	5,824,635		

経常経費充当一般財源等計 5,055,362 千円

経常収支比率 91.5 % 97.8 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 6,122,314 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,425	1.1	-	100,425
総務費	937,858	9.8	86,488	770,137
民生費	1,817,663	19.0	34,554	1,167,074
衛生費	745,657	7.8	-	703,595
労働費	19,484	0.2	-	6,501
農林水産業費	301,847	3.2	50,915	178,771
商工費	101,620	1.1	8,670	73,265
土木費	1,854,574	19.4	282,448	406,949
消防費	586,225	6.1	349,761	267,499
教育費	1,258,164	13.2	738,218	440,036
災害復旧費	59,033	0.6	-	37,212
公債費	1,763,127	18.5	-	1,673,171
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,545,677	100.0	1,551,054	5,824,635

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,474,126	1,419,822
基準財政需要額	4,183,626	4,130,928
標準税収入額等	1,885,233	1,807,228
標準財政規模	5,578,111	5,400,794
財政力指数	0.35	0.36
実質収支比率(%)	4.3	0.9
公債費負担比率(%)	27.3	27.2
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	18.5	20.3
健全化判断比率 将来負担比率(%)	150.3	163.2
積立金現在高 財調	533,064	532,925
積立金現在高 減債	362,593	337,449
積立金現在高 特定目的	1,681,347	1,638,273
地方債現在高	12,306,794	11,457,382
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,035,599	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	801,795	41,862
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	296,310	335,310

公営事業等への繰出	
合計	1,235,876
下水道	399,924
病院	212,116
上水道	60,608
工業用水道	-
国民健康保険	76,394
その他	486,834

国民健康保険事業の状況	
実質収支	44,852
再差引収支	24,113
加入世帯数(世帯)	1,960
被保険者数(人)	3,246
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	93
被保険者1人当り 保険給付費	367

徴収率(%) 現年・計	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	98.6	91.3	98.0	90.4
市町村民税	98.9	95.5	98.8	95.6
純固定資産税	98.3	87.0	97.0	84.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	18,535 人	
17年国調	18,959 人	
増減率	-2.2 %	
面積	89.36 km²	
人口密度	207 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	19,228 人	19,046 人
25.3.31	19,325 人	19,138 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	436 5.0	653 6.8
第2次	3,189 36.5	3,773 39.1
第3次	5,119 58.5	5,218 54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－2
17 石川県	4076 中能登町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,679,810	13.3	1,679,810	26.2
地方譲与税	102,763	0.8	102,763	1.6
利子割交付金	5,084	0.0	5,084	0.1
配当割交付金	6,059	0.0	6,059	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,421	0.1	10,421	0.2
地方消費税交付金	146,742	1.2	146,742	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	35,028	0.3	35,028	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	8,941	0.1	8,941	0.1
地方交付税	4,943,937	39.2	4,395,413	68.4
普通交付税	4,395,413	34.8	4,395,413	68.4
特別交付税	547,381	4.3	-	-
震災復興特別交付税	1,143	0.0	-	-
（一般財源計）	6,938,785	55.0	6,390,261	99.5
交通安全対策特別交付金	2,694	0.0	2,694	0.0
分担金・負担金	82,786	0.7	-	-
使用料	348,580	2.8	5,235	0.1
手数料	38,680	0.3	169	0.0
国庫支出金	1,865,620	14.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	753,813	6.0	-	-
財産収入	10,057	0.1	2,841	0.0
寄附金	16,543	0.1	-	-
繰入金	1,326	0.0	-	-
繰越金	123,992	1.0	-	-
諸収入	156,436	1.2	20,695	0.3
地方債	2,284,986	18.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	392,886	3.1	-	-
歳入合計	12,624,298	100.0	6,421,895	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,679,810	100.0	16,752
法定普通税	1,679,810	100.0	16,752
市町村民税	757,308	45.1	16,752
個人均等割	27,309	1.6	-
所得割	631,619	37.6	-
法人均等割	45,646	2.7	8,064
法人税割	52,734	3.1	8,688
固定資産税	784,468	46.7	-
うち純固定資産税	784,444	46.7	-
軽自動車税	38,550	2.3	-
市町村たばこ税	99,484	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,679,810	100.0	16,752

指定団体等の指定状況

旧新産	×		
旧工特	×		
低開発	○		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		
財政健全化等	×		
指数表選定	○		
財源超過	×		

区分 / 平成25年度(千円) / 平成24年度(千円)

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況	歳入総額	12,624,298	14,778,754
	歳出総額	12,433,722	14,639,762
	歳入歳出差引	190,576	138,992
	翌年度に繰越すべき財源	160,949	112,050
	実質収支	29,627	26,942
	単年度収支	2,685	-15,035
	積立金	396,339	635,103
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	399,024	620,068

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	208	741,312	3,564
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	10	22,140	2,214
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	208	741,312	3,564

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	17.03.01	7,700
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	17.03.01	6,000
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	17.03.01	5,400
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	17.03.01	3,000
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,560
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	18.07.01	2,350
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,579,649	12.7	1,304,829	1,271,272	18.7
うち職員給	929,404	7.5	660,227	-	-
扶助費	975,975	7.8	415,728	398,403	5.8
公債費	1,588,875	12.8	1,466,509	1,466,509	21.5
内訳 元利償還金 元金	1,417,439	11.4	1,308,570	1,308,570	19.2
内訳 元利償還金 利子	171,436	1.4	157,939	157,939	2.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,144,499	33.3	3,187,066	3,136,184	46.0
物件費	1,332,539	10.7	1,028,479	824,346	12.1
維持補修費	72,779	0.6	67,274	66,391	1.0
補助費等	1,135,534	9.1	996,488	882,550	13.0
うち一部事務組合負担金	2,503	0.0	2,503	2,422	0.0
繰出金	1,582,885	12.7	1,469,251	751,162	11.0
積立金	468,752	3.8	465,029	-	-
投資・出資金・貸付金	10,250	0.1	250	250	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,686,484	29.6	538,290		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	3,652,784	29.4	530,762		
内訳 うち補助	2,159,765	17.4	75,067		
内訳 うち単独	1,422,386	11.4	449,052		
内訳 災害復旧事業費	33,700	0.3	7,528		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,433,722	100.0	7,752,127		

経常経費充当一般財源等計 5,660,883 千円

経常収支比率 83.1% 88.1%（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,942,703 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	100,163	0.8	-	100,163
総務費	1,800,120	14.5	143,643	1,623,240
民生費	2,536,474	20.4	27,557	1,507,143
衛生費	643,697	5.2	767	597,233
労働費	8,530	0.1	-	6,248
農林水産業費	515,550	4.1	304,805	173,379
商工費	110,609	0.9	21,546	90,659
土木費	2,893,598	23.3	1,950,860	1,181,160
消防費	523,369	4.2	236,643	265,927
教育費	1,679,037	13.5	966,963	732,938
災害復旧費	33,700	0.3	-	7,528
公債費	1,588,875	12.8	-	1,466,509
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,433,722	100.0	3,652,784	7,752,127

区分		
公営事業等への繰出	合計	1,587,219
	下水道	752,714
	宅地造成	78,190
	上水道	4,334
	工業用水道	-
	国民健康保険	133,510
	その他	618,471

国民健康保険事業の状況	
実質収支	5,969
再差引収支	-33,065
加入世帯数(世帯)	2,682
被保険者数(人)	4,569
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	91
被保険者1人当り 保険給付費	309

区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額		1,546,037	1,568,489
基準財政需要額		4,855,930	4,938,421
標準税収入額等		1,961,845	1,989,706
標準財政規模		6,750,144	6,801,345
財政力指数		0.32	0.32
実質収支比率(%)		0.4	0.4
公債費負担比率(%)		18.5	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	12.8	12.0
	将来負担比率(%)	62.9	90.8
積立金現在高	財調	6,178,363	5,767,024
	減債	10,670	10,666
	特定目的	2,069,415	1,998,332
地方債現在高		16,302,346	15,434,799
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	340,909
	保証・補償	-	-
	その他	386,043	32,026
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		157,161	157,127

徴収率(%) 現年・計		現年	計	現年	計
	合計	98.5	89.3	98.4	88.8
	市町村民税	99.1	94.7	98.9	94.3
	純固定資産税	97.7	83.3	97.8	82.9

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	9,735 人	
17年国調	10,549 人	
増減率	-7.7 %	
面積	183.24 km²	
人口密度	53 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	9,407 人	9,360 人
25.3.31	9,490 人	9,444 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	519 12.4	682 13.9
第2次	915 21.8	1,169 23.9
第3次	2,754 65.8	3,046 62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
17	4611		
石川県	穴水町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	981,146	15.4	966,201	25.6
地方譲与税	69,249	1.1	69,249	1.8
利子割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1
配当割交付金	2,961	0.0	2,961	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,085	0.1	5,085	0.1
地方消費税交付金	91,619	1.4	91,619	2.4
ゴルフ場利用税交付金	9,099	0.1	9,099	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,182	0.3	22,182	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,870	0.0	1,870	0.0
地方交付税	3,002,090	47.0	2,595,130	68.7
普通交付税	2,595,130	40.6	2,595,130	68.7
特別交付税	383,623	6.0	-	-
震災復興特別交付税	23,337	0.4	-	-
（一般財源計）	4,187,789	65.5	3,765,884	99.7
交通安全対策特別交付金	1,679	0.0	1,679	0.0
分担金・負担金	70,209	1.1	-	-
使用料	46,870	0.7	-	-
手数料	22,628	0.4	-	-
国庫支出金	660,176	10.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	409,371	6.4	-	-
財産収入	6,387	0.1	3,107	0.1
寄附金	6,202	0.1	-	-
繰入金	3,744	0.1	-	-
繰越金	36,648	0.6	-	-
諸収入	177,430	2.8	6,769	0.2
地方債	762,502	11.9	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	238,602	3.7	-	-
歳入合計	6,391,635	100.0	3,777,439	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	966,202	98.5	51,593
法定普通税	966,202	98.5	51,593
市町村民税	375,048	38.2	5,847
個人均等割	12,268	1.3	-
所得割	295,254	30.1	-
法人均等割	31,565	3.2	-
法人税割	35,961	3.7	5,847
固定資産税	502,990	51.3	45,746
うち純固定資産税	492,597	50.2	45,746
軽自動車税	19,614	2.0	-
市町村たばこ税	68,550	7.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,944	1.5	-
法定目的税	14,944	1.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	14,944	1.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	981,146	100.0	51,593

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況：歳入総額	6,391,635	6,143,115
歳出総額	6,280,371	6,071,467
歳入歳出差引	111,264	71,648
翌年度に繰越すべき財源	31,458	16,416
実質収支	79,806	55,232
単年度収支	24,574	5,095
積立金	100,318	241
繰上償還金	-	120,430
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	124,892	125,766

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等：一般職員	106	309,308	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	6	14,784	2,464
教育公務員	-	-	-
臨時職員	5	6,740	1,348
合計	111	316,048	2,847

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,200
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,450
議会議員	10	26.04.01	2,250

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	841,906	13.4	824,435	794,663	19.8
うち職員給	525,157	8.4	520,592	-	-
扶助費	584,155	9.3	205,066	204,042	5.1
公債費	740,047	11.8	696,853	696,853	17.4
内訳：元利償還金 元金	662,305	10.5	619,783	619,783	15.4
元利償還金 利子	77,742	1.2	77,070	77,070	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,166,108	34.5	1,726,354	1,695,558	42.2
物件費	637,496	10.2	435,269	356,443	8.9
維持補修費	23,798	0.4	11,254	11,254	0.3
補助費等	1,517,697	24.2	1,284,934	1,119,415	27.9
うち一部事務組合負担金	713,589	11.4	637,489	511,429	12.7
繰出金	490,037	7.8	405,627	405,626	10.1
積立金	457,144	7.3	384,652	-	-
投資・出資金・貸付金	25,126	0.4	10,142	9,006	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	962,965	15.3	187,089		
うち人件費	43,229	0.7	43,229		
内訳：普通建設事業費	890,956	14.2	171,669		
うち補助	593,448	9.4	56,445		
うち単独	197,002	3.1	106,847		
災害復旧事業費	72,009	1.1	15,420		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,280,371	100.0	4,445,321		

経常経費充当一般財源等計 3,597,302 千円

経常収支比率 89.6 % 95.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,540,169 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	78,109	1.2	-	78,109
総務費	1,195,859	19.0	20,125	1,034,052
民生費	1,278,568	20.4	-	762,755
衛生費	951,061	15.1	1,800	880,139
労働費	11,488	0.2	-	11,488
農林水産業費	452,946	7.2	270,769	146,284
商工費	119,999	1.9	36,103	62,336
土木費	672,800	10.7	435,699	268,434
消防費	274,327	4.4	59,472	191,647
教育費	433,158	6.9	66,988	297,804
災害復旧費	72,009	1.1	-	15,420
公債費	740,047	11.8	-	696,853
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,280,371	100.0	890,956	4,445,321

公営事業等への繰出	
合計	950,342
病院	410,375
下水道	168,991
上水道	49,930
工業用水道	-
国民健康保険	56,358
その他	264,688

国民健康保険の状況	
実質収支	704
再差引収支	-3,787
加入世帯数(世帯)	1,507
被保険者数(人)	2,467
被保険者1人当り：保険税(料)収入額	85
国庫支出金	118
保険給付費	325

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	883,155	909,862
基準財政需要額	3,478,285	3,480,162
標準税収入額等	1,124,420	1,159,406
標準財政規模	3,958,152	3,959,677
財政力指数	0.26	0.26
実質収支比率(%)	2.0	1.4
公債費負担比率(%)	15.3	19.0
健全化判断比率：実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	13.2	15.9
将来負担比率(%)	107.3	113.8
積立金現在高：財調	905,251	769,933
減債	2,753	2,750
特定目的	782,912	429,833
地方債現在高	6,585,734	6,485,537
債務負担行為額（支出予定額）：物件等購入	291,509	-
保証・補償	-	-
その他	53,457	-
実質的なもの	-	70,500
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	177,614	177,574

徴収率(%)（現年・計）	平成25年度 現年	平成25年度 計	平成24年度 現年	平成24年度 計
合計	97.4	87.9	97.3	87.6
市町村民税	98.8	95.1	99.0	94.9
純固定資産税	95.9	81.7	95.6	81.2

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

平成２５年度 決算状況

人口		
22年国調	19,565 人	
17年国調	21,792 人	
増減率	-10.2 %	
面積	273.46 km²	
人口密度	72 人	

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
26.1.1	19,748 人	19,552 人
25.3.31	20,085 人	19,884 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	1,609 17.8	1,975 18.7
第2次	2,119 23.5	2,900 27.4
第3次	5,290 58.7	5,691 53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
17	4637		
石川県	能登町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,639,262	10.4	1,585,788	16.9
地方譲与税	154,579	1.0	154,579	1.6
利子割交付金	4,973	0.0	4,973	0.1
配当割交付金	5,916	0.0	5,916	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,153	0.1	10,153	0.1
地方消費税交付金	174,617	1.1	174,617	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	51,850	0.3	51,850	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0
地方交付税	8,224,866	51.9	7,400,242	78.7
普通交付税	7,400,242	46.7	7,400,242	78.7
特別交付税	810,799	5.1	-	-
震災復興特別交付税	13,825	0.1	-	-
（一般財源計）	10,269,505	64.8	9,391,407	99.8
交通安全対策特別交付金	3,005	0.0	3,005	0.0
分担金・負担金	77,660	0.5	-	-
使用料	382,338	2.4	1,221	0.0
手数料	48,151	0.3	-	-
国庫支出金	2,140,834	13.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	813,048	5.1	-	-
財産収入	50,383	0.3	10,625	0.1
寄附金	7,714	0.0	-	-
繰入金	22,031	0.1	-	-
繰越金	184,761	1.2	-	-
諸収入	64,749	0.4	485	0.0
地方債	1,772,300	11.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	526,900	3.3	-	-
歳入合計	15,836,479	100.0	9,406,743	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,569,442	95.7	99,634
法定普通税	1,569,442	95.7	99,634
市町村民税	675,066	41.2	12,818
個人均等割	25,719	1.6	-
所得割	570,341	34.8	-
法人均等割	47,982	2.9	7,748
法人税割	31,024	1.9	5,070
固定資産税	710,081	43.3	86,816
うち純固定資産税	704,723	43.0	86,816
軽自動車税	44,506	2.7	-
市町村たばこ税	139,789	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	69,820	4.3	-
法定目的税	69,820	4.3	-
入湯税	16,346	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	53,474	3.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,639,262	100.0	99,634

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
収支状況 歳入総額	15,836,479	15,804,712
歳出総額	15,584,877	15,469,951
歳入歳出差引	251,602	334,761
翌年度に繰越すべき財源	30,884	100,772
実質収支	220,718	233,989
単年度収支	-13,271	54,371
積立金	189,882	212,842
繰上償還金	877,626	830,836
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	1,054,237	1,098,049

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等 一般職員	246	733,326	2,981
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	25	62,525	2,501
教育公務員	1	2,421	2,421
臨時職員	-	-	-
合計	247	735,747	2,979

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	25.04.10	8,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	25.04.10	5,900
退職手当	○	火葬場	×	教育長	1	26.04.10	5,200
事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	17.03.01	2,750
税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	17.03.01	2,450
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	16	17.03.01	2,250
伝染病	×	その他	○				

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,961,307	12.6	1,787,716	1,787,678	18.0
うち職員給	1,228,497	7.9	1,067,920	-	-
扶助費	999,037	6.4	387,645	387,427	3.9
公債費	3,651,144	23.4	3,462,922	2,585,296	26.0
内訳 元利償還金 元金	3,401,203	21.8	3,214,320	2,336,694	23.5
内訳 元利償還金 利子	249,941	1.6	248,602	248,602	2.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	6,611,488	42.4	5,638,283	4,760,401	47.9
物件費	1,385,909	8.9	1,110,277	999,902	10.1
維持補修費	135,399	0.9	113,201	113,201	1.1
補助費等	1,883,190	12.1	1,664,520	1,467,949	14.8
うち一部事務組合負担金	925,742	5.9	925,742	894,360	9.0
繰出金	1,672,942	10.7	1,535,342	1,332,117	13.4
積立金	506,197	3.2	419,478	-	-
投資・出資金・貸付金	137,540	0.9	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,252,212	20.9	634,297		
うち人件費	37,373	0.2	7,289		
内訳 普通建設事業費	3,155,139	20.2	628,150		
内訳 うち補助	2,202,070	14.1	45,789		
内訳 うち単独	777,620	5.0	567,431		
内訳 災害復旧事業費	97,073	0.6	6,147		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,584,877	100.0	11,125,398		

経常経費充当一般財源等計	8,673,570 千円
経常収支比率	87.3 % 92.2 %（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	11,377,000 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	122,857	0.8	-	122,857
総務費	1,959,450	12.6	68,345	1,578,471
民生費	2,546,218	16.3	21,852	1,673,663
衛生費	1,779,149	11.4	63,715	1,564,753
労働費	64,632	0.4	-	41,651
農林水産業費	884,467	5.7	364,585	460,415
商工費	479,038	3.1	224,193	392,834
土木費	2,331,755	15.0	1,871,816	660,337
消防費	560,910	3.6	87,665	478,842
教育費	1,108,184	7.1	452,968	682,506
災害復旧費	97,073	0.6	-	6,147
公債費	3,651,144	23.4	-	3,462,922
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,584,877	100.0	3,155,139	11,125,398

公営事業等への繰出	
合計	2,250,281
下水道	493,697
病院	448,077
簡易水道	147,873
上水道	129,262
国民健康保険	162,982
その他	868,390

国民健康保険事業状況	
実質収支	34,533
再差引収支	-11,834
加入世帯数(世帯)	3,463
被保険者数(人)	5,666
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	85
被保険者1人当り 国庫支出金	95
被保険者1人当り 保険給付費	308

区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)
基準財政収入額	1,523,579	1,528,636
基準財政需要額	7,694,991	7,633,092
標準税収入額等	1,920,430	1,918,639
標準財政規模	9,847,656	9,668,892
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率(%)	2.2	2.4
公債費負担比率(%)	30.4	31.7
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	14.4	15.7
将来負担比率(%)	88.8	109.4
積立金現在高 財調	2,089,445	1,749,563
減債	543,818	303,764
特定目的	2,135,342	2,081,112
地方債現在高	20,144,756	21,773,659
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	39,986	131,219
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率(%) 現年・計						
合計	98.3	94.0	98.1	93.9		
市町村民税	98.8	95.8	98.2	95.4		
純固定資産税	97.6	91.2	97.6	91.3		

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。